

株主総会会場のご案内

< 場 所 > 東京都千代田区丸の内一丁目4番6号
日本工業倶楽部会館 3階 大ホール

<電話番号> 東京 03-3281-1711

交通のご案内

JR	「東京駅」	丸の内北口から	徒歩約2分
東京メトロ 丸ノ内線	「東京駅」	1番出口から	徒歩約1分
東京メトロ 東西線	「大手町駅」	B1出口から	徒歩約5分
都営 三田線	「大手町駅」	D4出口から	徒歩約5分
東京メトロ 千代田線	「二重橋前駅」	5番出口から	徒歩約7分



第90期定時株主総会 招集ご通知

[開催情報]

日時

平成24年6月26日(火曜日)
開会 10:00 (受付開始 9:00)

場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番6号
日本工業倶楽部会館 3階 大ホール

決議事項

第1号議案：剰余金の処分の件
第2号議案：取締役9名選任の件

azbil



証券コード：6845

アズビル株式会社
(旧：株式会社山武)

建物で

工場で

暮らしの中で

オートメーションで、未来を描く会社です。

もっと、もっと、人を中心としたオートメーションへ。

私たちazbilグループがお届けするオートメーションの中心には、常に人がいます。

今よりも、もっと、人に近く寄り添うオートメーションを目指して、

azbilグループは進化し、皆様とともに新たな価値を提供し続けていきます。

azbilグループは
人を中心としたオートメーションで、
人々の「安心、快適、達成感」を
実現するとともに、
地球環境に貢献します。

安心

安心して、健康に
暮らせる、
仕事ができる。

快適

いつでも快適に
過ごせる、
仕事ができる。

人を中心とした
オートメーションが
提供するの

地球環境 への貢献

いつでも快適に
過ごせる、
仕事ができる。

達成感

お客さまと
新たな価値を
創造する。



CONTENTS

- 3 トップインタビュー
- 7 第90期定時株主総会招集ご通知
- 9 各種ご案内
- 11 株主総会参考書類
- 19 事業報告
- 53 連結計算書類・計算書類
- 75 監査報告
- 79 株主の皆様へ

「人を中心としたオートメーション」を
azbilグループの進むべき道しるべと定め、
お客様の課題解決に貢献できる企業集団を目指します。

私たちは、1906年の創業以来、計測と制御の技術を追求し、「山武グループならではの」ソリューションをお届けしてまいりました。2006年の創業100周年時には、次の世紀を見据えたグループの新しい事業展開の方向性を示すものとして、企業理念「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」を定め、この理念を共有する企業グループのシンボルとして、azbil(アズビル)を制定しました。

その制定から5年が経過し、「人を中心としたオートメーション」の事業も一定の進捗を見せつつあり、国内・海外ともにさらなる事業伸長を目指しております。そうした動きをさらに加速するとともに、お客様との多面的な接点を持ち、「商品と現場ソリューション」の両面から

お客様の課題解決に貢献する企業集団としての決意を新たなものとし、広くお客様や社会に認知していただくために、2012年4月1日付で社名を、株式会社山武からアズビル株式会社へ変更いたしました。また、同時に国内グループ各社の社名もアズビルを冠するものに変更し、国内外グループ各社のブランド及び社名をアズビルに統一いたしました。

これからも「人を中心としたオートメーション」の追求を通じて、お客様の現場で、お客様と一緒に新しい価値を創造し、様々な課題の解決に貢献できる企業集団を目指し、グループ一体となって邁進してまいります。



左：代表取締役会長

小野木 聖二

右：代表取締役社長

曾禰 寛純

「人を中心としたオートメーション」の探求を通して、お客様に提供できる価値を進化・増加させ、お客様とともに持続的な成長をめざします。

Q1 中期計画前半の2年を終えて、2011年度（第90期）をどのように評価していますか？

業績面では増収を確保するも営業減益となりましたが、経営基盤強化のための構造改革は着実に進展しました。

2011年度の日本経済は、東日本大震災により大きな影響を受けましたが、輸出や生産活動の持ち直しにより緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の減速懸念や原油高の影響により足元の動向は全般に軟調で、先行きは不透明な状況が続いています。海外経済においても、中国を中心としたアジア地域では回復傾向が続いたものの、欧州の一部の国々における財政不安や米国での高失業率などにより景気の減速懸念が強まっています。このように世界的に不安定な経済状況の中、azbilグループを取り巻く事業環境も、改善傾向が見られる市場があるものの、地域や産業、あるいは時期によって設備投資の動き

は大きく変化し、先行きの不透明感から投資を先送りする動きも見られました。

その結果、2011年度の連結売上高は前年度比2.0%増加の2,234億円と増収を確保しましたが、価格圧力の影響や社会保険料などの経費増加により、営業利益は前年度比3.7%減少の143億円となりました。当期純利益は、前年度に資産除去債務及び環境対策費を特別損失として計上した影響により前年度比7.5%増加の85億円となりました。

2011年度は、業績面では増収を確保するも営業減益という結果に終わりましたが、「商いの創造（事業構造の変革）」及び「働きの創造（業務構造の変革）」の側面では一定の成果を上げることができました。市場環境の変化に柔軟に対応するための生産体制の再構築、自社開発のみならず他社との提携・共同開発による商品力強化や、人のスキル・認識の自動化により品質の造り込みを実現した自動化生産ラインの開発、本格的な事業のグローバル展開に向けた外国企業への資本参加、現地法人設立など、経営基盤の強化が進展しました。これらを踏まえると次年度以降につながる1年で

あったと評価しています。

Q2 経営体制を刷新されましたが、新しい体制における舵取りの方向性をお聞かせください。

「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、事業の質の転換と領域の拡大を目指します。

2012年4月1日付で現会長の小野木から社長のバトンを受けたわけですが、私の考えている方向性は基本的に同じです。「人を中心としたオートメーション」という考え方は、この理念を制定した5年前と比べて社会的にも評価されてきているように感じています。従って、私の役割は「人を中心としたオートメーション」をより一層発展・進化させることであると認識しています。そのためには、中期計画で定めた内容を着実に実行していくことが重要であり、さらに、大きく変化する事業環境に対応するため、施策実行のスピードをより一層高めていきます。

これらの計画を推進していくためのポイントとして、以下の3つを掲げています。

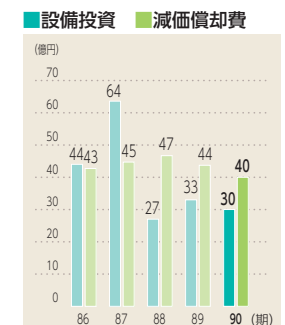
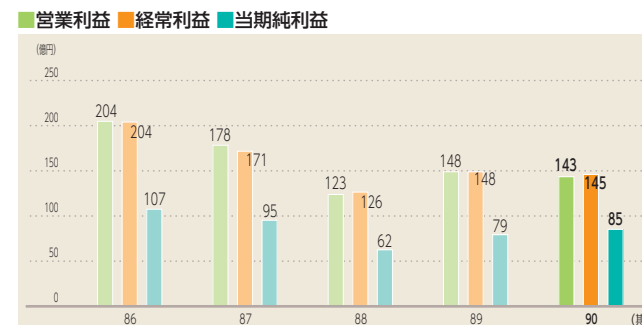
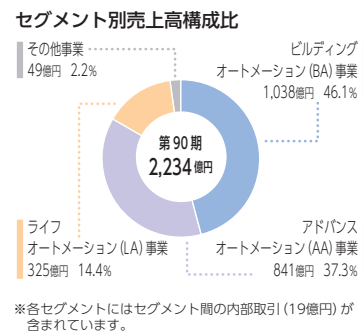
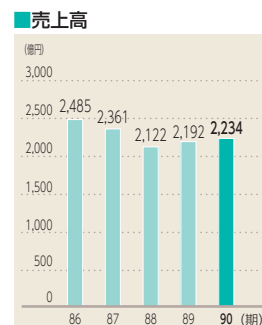
1つ目は、これまでに蓄積してきた技術や製品を基盤に、お客様の現場でソリューションを展開し、お客様の長期パートナーとしてのポジションを確立していくことです。ビルディングオートメーション（BA）事業では、電力供給不足・料金値上げに対して

BEMS（Building Energy Management System）を活用した省エネルギーからこれらをネットワーク化するスマートシティまで高付加価値のライフサイクルソリューションへのニーズが高まってきていますし、アドバンスオートメーション（AA）事業では、グローバルな環境で、プラントや装置メーカーに対する各種ソリューションの提供が求められています。ライフオートメーション（LA）事業では、住宅、生活・介護支援、ライフラインの分野において商品・サービスを提供していますが、これらを総合し、さらにBA・AA事業とのシナジーも含め、生活における安心・安全・健康といった提供価値を高めるために、これまでの「点」での展開から「面」での展開へのステップアップが必要となると認識しています。これらのニーズは、単に高品質な製品を提供するだけではなく、コンサルティング、メンテナンス・サービス、運用支援など様々な側面からのソリューションの展開が不可欠なものであり、このニーズを満たしていくことにより、お客様はもちろん、社会においてもなくてはならない存在として認知されることを目指したいと考えています。

2つ目は、グローバル展開を次のステップへレベルアップすることです。これまでの取組みでグローバル展開の礎は整いました。今後は、展開地域の拡大とともに、製品供給だけでなくコンサルティング、サー



代表取締役社長 曾 欄 寛 純





INTERVIEW with the PRESIDENT

ビス提供までを含めたソリューション提供を強化・拡大していきます。

3つ目は、企業体としての組織の変革です。これまでも環境変化に対応するための様々な体質強化に向けた取組みを展開してきました。例えば、サービス、商品力、生産体制それぞれの最適化に向けた組織変革を行い、これに合わせた全社レベルでの人員配置の最適化を実施しました。今後も継続して体質強化に取組み、日々の経験から学び、自分で考え進化することによってグローバルで非連続的な環境変化にも柔軟に対応し挑戦していきける、いわば「学習する企業体」への組織的な変革を推し進めます。

Q3 成長領域である海外での拡大について、具体的な戦略をお聞かせください。

日本を含めたグローバル視点で、地域・領域の拡大と質的転換の二方向で事業拡大を実現していきます。

グローバル展開に関しては、従来からその基盤強化を目的として、様々な施策を実行してきました。アジアソリューションセ

クタの開設、バルブメンテナンスセンタ拡充（中国・東南アジア各国）、現地における製品カスタマイズ・開発機能の強化（欧米・中国）などがそれに該当します。これらの基盤を最大限に活用して拡大伸長していくために、私たちは以下の2つのポイントを戦略の柱と位置付けています。

1つ目は、地域・領域の拡大です。従来の中国・東南アジアから、インド・中東・南米（ブラジル）へと展開地域を積極的に拡大していきます。また商品面では、AA事業におけるプラント向け調節弁など他社にないソリューション力を持つものをベースに展開するとともに、中国での既設建物向けBA事業や台湾でのガスメータ（LA事業）など、対応領域の拡大も図ります。これら地域・領域の拡大に向け、サウジアラビアで調節弁の製造・販売を行う合弁会社設立に向けた協議を開始し、中国では建物の施工・エンジニアリング会社に資本参加する等、具体的な施策をスピーディーに実行しています。

2つ目は、事業の質的転換です。具体的には、製品販売中心の事業から、現地ニーズに応じた製品の開発、生産からエンジニアリング、サービスまでを含めたソリューションビジネスへの転換です。私たちが展開を進めている中国をはじめ、アジアや南米諸地域における国々では、こうしたソリューションへのニーズが高まりつつあり、

azbilグループの強みが発揮しやすい事業環境が整ってきました。

Q4 厳しく不透明な事業環境が続く中、配当を維持していますが、株主への利益還元に関する考え方をお聞かせください。

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置付け、株主重視の経営方針を貫いています。

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けています。

2011年度は、期初の公表どおり1株当たり63円としました。2012年度については、事業環境は引続き厳しく、景気の先行きに不透明感があるものの、安定的な株主の皆様への利益還元を目指し、1株当たり63円の年間配当金を見込んでおります。これにより、2012年度の純資産配当率（DOE）は3.4%、配当性向は51.7%となる見込みです。

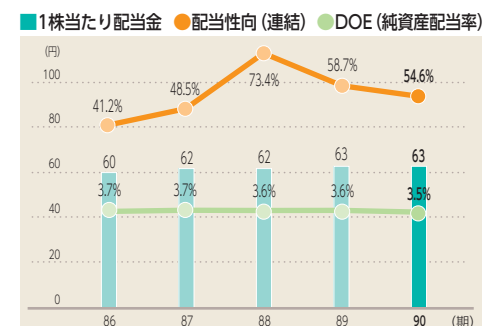
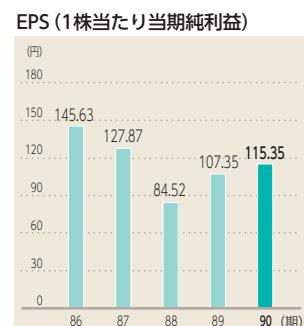
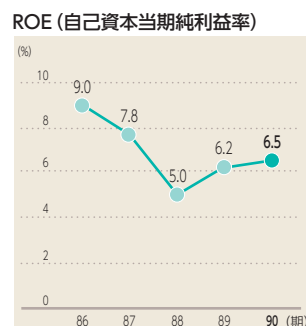
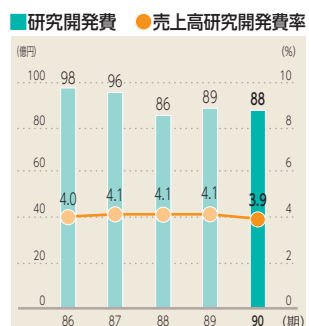
Q5 最後に、新社長としての抱負をお聞かせください。

「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて、さらなる成長を実現します。

azbilグループを取巻く事業環境は、大

きく変化しています。この環境変化に自律的・有機的に対応して進化できる企業体へ変革することが、今後の成長に向けての必須の条件になると考えています。このために、グループ社員と共に、常にお客様の現場におけるニーズを感知し、「人を中心としたオートメーション」の視点から解釈し、本当に必要な価値は何かの議論・探求をともに行っていきます。これにより企業体としての意識・行動の自律的な変革を促し、新たな付加価値を持つビジネスモデルの創出へとつなげていくことが新社長としての私の最大の役割だと認識しています。

お客様の現場で新たな価値を創出し、統一された「azbil」ブランドがグローバルにお客様や社会の長期パートナーとして認知・浸透されるよう、グループ一丸となって取り組んでいきます。株主の皆様におかれましては、新生azbilグループの今後の成長にご期待いただくと共に、引続きのご支援、ご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。



株 主 各 位

証券コード 6845
平成24年6月4日

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
アズビル株式会社
(旧：株式会社山武)
代表取締役社長 曾禰 寛純

第90期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第90期定時株主総会を後記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面又は電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができます。後記の株主総会参考書類をご検討いただき、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使に関する事項につきましては、9頁をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時

平成24年6月26日（火曜日）午前10時

場 所

東京都千代田区丸の内一丁目4番6号
日本工業倶楽部会館 3階 大ホール

※裏表紙の地図をご参照ください。

目的事項

- 報告事項**
- 第90期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第90期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「議決権行使書用紙」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて周知させていただきます。

当社ウェブサイト


<http://www.azbil.com/jp/ir/>

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。是非とも議決権をご行使くださいようお願い申し上げます。
議決権の行使には以下3つの方法がございます。


A 株主総会へ出席する場合

定時株主総会




議決権行使書用紙を会場受付へ提出ください。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

B 議決権行使書を郵送する場合



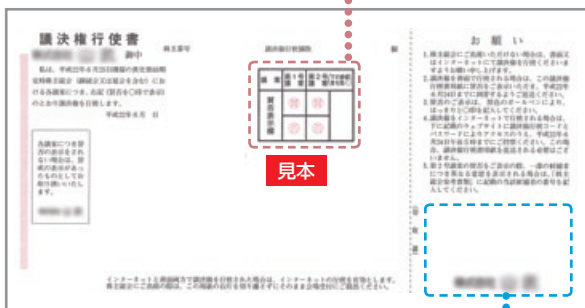
各議案の賛否を表示の上、平成24年6月25日(月曜日)までに到着するようご返送ください。議決権行使書ご記入方法については、下記をご参照ください。

C インターネットによる議決権行使の場合



当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<http://www.it-soukai.com/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

議決権行使書のご記入方法のご案内



- こちらに、各議案の賛否をご記入ください。
- 【第1号議案】**
 賛成の場合 ➡ 「賛」に○印
 否認する場合 ➡ 「否」に○印
- 【第2号議案】**
 全員賛成の場合 ➡ 「賛」に○印
 全員否認する場合 ➡ 「否」に○印
 一部の候補者を「賛」に○印をし、否認する候補者の番号を記入

※ 各議案につきまして、賛否の記載が無い場合、「賛」の表示があったものとしてお取扱いいたします。

インターネットによる議決権行使に必要となる、議決権行使コードとパスワードが記載されています。

インターネットによる議決権行使のご案内 議決権行使期限：平成24年6月25日(月)午後5時

インターネットによる議決権行使をご利用するにあたって

- 議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」が必要となりますので、ご準備ください。
- インターネットへの接続は、下記の「ご利用環境」をご参照ください。
- その他下記の「ご注意」等をあらかじめご確認のうえ、次のような要領で議決権を行使してください。

議決権行使サイトでの行使手順

STEP1

<http://www.it-soukai.com/>

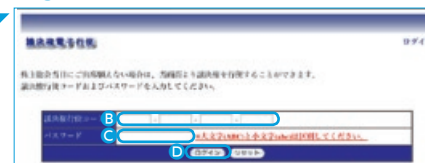
上記のURLを入力し、議決権行使サイトにアクセス

STEP2



自動的に移動しない場合はAをクリック

STEP3



B「議決権行使コード」と、C「パスワード」を入力し、D「ログイン」をクリック

STEP4

以降、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ご注意

- インターネットに関する費用（プロバイダー接続料金・通信費用等）は、株主様のご負担となります。
- 当画面は、午前3時から5時までの2時間は運用しておりません。
- 議決権行使コード及びパスワードは、招集ご通知同封の議決権行使書の各欄に記載されておりますのでご確認ください。なお、本総会のみ有効となり、次の総会には新たに議決権行使コード及びパスワードを発行いたします。
- 30分以上オペレーションをしないまま放置いたしますと、セキュリティ上ログインが無効となりシステムエラーが発生いたします。長時間ご使用の際は、お気をつけください。
- セキュリティ保持のため、パスワードは定期的に変更されることをお奨めいたします。
- 半角で、大文字(ABC)と小文字(abc)は区別してください。

ご了承いただく事項

- 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効な行使としてお取扱いいたします。

- インターネットで複数回数、議決権行使された場合は、最後の行使を有効な行使としてお取扱いいたします。

セキュリティについて

- 行使された情報が改竄・盗聴されないよう暗号化(SSL128bit)技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。
- 議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードとパスワードは、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主様のパスワードをお問い合わせすることはございません。

ご利用環境

- パソコン**
Windows® 機種 (PDA、ゲーム機には対応していません。)
- ブラウザ**
Microsoft® Internet Explorer 5.5以上
通常はそのままご利用できますが、設定を変更している場合は以下の点をご確認の上ご利用ください。
* Internet Explorer
- SSL3.0の使用を有効にしてください。
- Cookieの使用を有効にしてください。
- アクティブスクリプトの使用を有効にしてください。
- インターネット環境**
プロバイダとの契約などインターネットが利用できる環境
- 画面解像度**
1024×768以上をご推奨いたします。
* Microsoft®、Windows® は米国 Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標又は商標です。

機関投資家の皆様へ

- 議決権行使の方法として、「議決権行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

インターネットによる議決権行使で、パソコンの操作方法などが不明の場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部
インターネットヘルプダイヤル

電話 **0120-768-524**
(フリーダイヤル)

(受付時間 9:00~21:00 土・日・休日を除く)

■第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

以上の方針に基づきまして、第90期の期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金31円50銭 総額2,326,420,562円

なお、平成23年12月に中間配当金として1株につき31円50銭をお支払いいたしましたので、当期の年間の配当金は1株につき63円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年6月27日

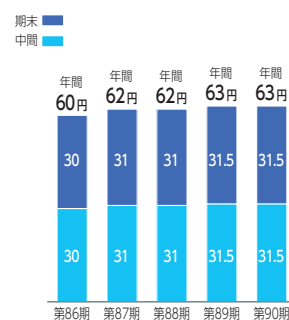
ご参考

株主還元の考え方

株主還元につきましては、上記の第1号議案に記載のとおり、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

また、内部留保資金の使途につきましては、アズビルの基盤である高い技術・技能をベースとした製品開発、グローバル展開の拡大、新事業の創出など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資並びに経営体質強化の支出に有効に活用するとともに、災害など不測の事態への対応等の事業継続性も考慮し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

●配当金の推移



■第2号議案 取締役9名選任の件

現任取締役9名は、本定時株主総会終結の時をもって全員が任期満了いたしますので、取締役9名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。そのうち社外取締役候補者につきましては、東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしております。

候補者番号	氏名	当社における地位・担当
1	おのき せい じ 小野木 聖 二	代表取締役会長兼執行役員会長 (azbilグループ(aG)全般総括担当)
2	そね ね ひろ ずみ 曾 禰 寛 純	代表取締役社長兼執行役員社長 (CEO、aG全般統括、グループ監査部、経営企画部担当)
3	ささき ただ ゆき 佐々木 忠 恭	取締役兼執行役員専務 (社長補佐、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、理財部、人事部、総務部、法務知的財産部、秘書室担当)
4	かわい 合 まこと 河 合 真	取締役兼執行役員常務 (aG生産機能、aG購買機能担当、プロダクションマネジメント本部長委嘱)
5	ふ わ けい いち 不 破 慶 一	執行役員常務 新任
6	いわ さき まさ と 岩 崎 雅 人	執行役員常務 新任
7	やす だ まこと 安 田 信	取締役
8	ユージン リー	取締役 社外
9	た なべ かつ ひこ 田 辺 克 彦	取締役 社外

候補者番号
1

おのき せいじ
小野木 聖二 (昭和21年8月21日生)



●所有する当社の株式の数 17,100株

●重要な兼職の状況

—

●略歴、当社における地位、担当

昭和45年 4月 当社入社
平成 6年11月 当社工業システム事業部システム開発統括部長
平成 8年 6月 当社取締役
平成12年 6月 山武産業システム株式会社(現:当社アドバンスオートメーションカンパニー)
代表取締役社長
平成12年 6月 当社取締役
平成15年 4月 当社取締役兼執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長
平成16年 6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長
平成24年 4月 当社代表取締役会長兼執行役員会長(現任)
aG全般統括担当(現任)

候補者番号
2

そね ひろずみ
曾禰 寛純 (昭和30年1月16日生)



●所有する当社の株式の数 5,500株

●重要な兼職の状況

—

●略歴、当社における地位、担当

昭和54年 4月 当社入社
平成 8年 4月 当社工業システム事業部システム開発統括部システムマーケティング部長
平成10年10月 山武産業システム株式会社(現:当社アドバンスオートメーションカンパニー) 移籍
同社マーケティング部長
平成12年 6月 同社取締役マーケティング部長
平成15年 4月 当社執行理事アドバンスオートメーションカンパニーエンジニアリング本部長
平成17年 4月 当社執行役員経営企画部長
平成20年 4月 当社執行役員常務経営企画部長
平成21年 4月 当社執行役員常務
平成22年 6月 当社取締役兼執行役員常務
平成24年 4月 当社代表取締役社長兼執行役員社長(現任)
CEO、aG全般統括、グループ監査部、経営企画部担当(現任)

候補者番号
3

ささき ただゆき
佐々木 忠恭 (昭和23年10月29日生)



●所有する当社の株式の数 11,100株

●重要な兼職の状況

—

●略歴、当社における地位、担当

昭和47年 4月 株式会社富士銀行入行
平成11年10月 同行プロジェクトファイナンス営業部長
平成14年 5月 当社入社(理事)
平成15年 4月 当社執行役員理財部長
平成18年 4月 当社執行役員常務
平成19年 6月 当社取締役兼執行役員常務
平成21年 4月 当社取締役兼執行役員専務(現任)
平成24年 4月 社長補佐、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、理財部、人事部、総務部、
法務知的財産部、秘書室担当(現任)

候補者番号
4

かわい まこと
河合 真 (昭和25年3月31日生)



●所有する当社の株式の数 3,200株

●重要な兼職の状況

—

●略歴、当社における地位、担当

昭和47年 4月 当社入社
平成 8年11月 当社工業システム事業部プロダクト開発統括部技術第4部長兼プロダクト生産
統括部C V製造部長
平成18年 6月 当社湘南工場長
平成19年 4月 当社理事湘南工場長兼アドバンスオートメーションカンパニー I P生産本部長
平成20年 4月 当社執行役員
平成22年 4月 当社執行役員常務
平成22年 6月 当社取締役兼執行役員常務(現任)
平成24年 4月 aG生産機能、aG購買機能担当、プロダクションマネジメント本部長委嘱(現任)

候補者番号
5

※ ふ わ け い い ち
不破 慶一 (昭和26年11月27日生)



●所有する当社の株式の数 2,400株

●重要な兼職の状況

—

●略歴、当社における地位、担当

昭和49年 4月 当社入社

平成10年10月 山武ビルシステム株式会社(現：当社ビルシステムカンパニー) 移籍
セキュリティシステム部長

平成15年 4月 当社ビルシステムカンパニー東京本店ビルオートメーション事業本部長

平成16年 4月 当社執行理事ビルシステムカンパニー東京本店ビルオートメーション事業本部長

平成18年 4月 当社執行役員ビルシステムカンパニー大阪支店長

平成20年 4月 当社執行役員ビルシステムカンパニー第一営業本部長

平成23年 4月 当社執行役員常務ビルシステムカンパニー営業本部長兼ビルシステムカンパニー
東京本店長

平成24年 4月 当社執行役員常務ビルシステムカンパニー社長(現任)

候補者番号
6

※ い わ さ き ま さ と
岩崎 雅人 (昭和35年3月26日生)



●所有する当社の株式の数 200株

●重要な兼職の状況

—

●略歴、当社における地位、担当

昭和57年 4月 当社入社

平成15年 4月 当社アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング2部長兼同カンパニー
業務システム部長

平成17年 4月 当社アドバンスオートメーションカンパニーソリューションマーケティング部長

平成22年 4月 当社理事アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長

平成23年 4月 当社執行役員アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長

平成24年 4月 当社執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長(現任)

候補者番号
7

やす だ ま こと
安田 信 (昭和12年11月7日生)



●所有する当社の株式の数 3,800株

●重要な兼職の状況

株式会社安田信事務所代表取締役社長、兼松繊維株式会社取締役

●略歴、当社における地位、担当

昭和35年 4月 当社入社

昭和43年 8月 当社退社

昭和59年10月 エルダース ピカ取締役会長

昭和62年 5月 エルダース アンド ヤスダ代表取締役社長

平成 2 年 7月 株式会社ヤスダ アンド パマ リミテッド(現：株式会社安田信事務所)
代表取締役社長(現任)

平成12年 6月 当社監査役

平成13年 5月 リー アンド ファン リミテッド取締役

平成18年 6月 当社取締役(現任)

平成19年 6月 兼松繊維株式会社取締役(現任)

候補者番号
8

ユージン リー (昭和16年12月23日生)



●所有する当社の株式の数 一株

●重要な兼職の状況

—

●略歴、当社における地位、担当

昭和45年 9月 上智大学国際ビジネス及び国際法教授

昭和48年 2月 インターナショナル インベストメント コンサルタンツ リミテッド代表取締役社長

昭和57年 1月 シーメンス・メディカル・システムズ(現：シーメンス・ジャパン株式会社)
代表取締役社長

平成 2 年12月 シーメンス株式会社(現：シーメンス・ジャパン株式会社) 取締役副会長
(シーメンスAG駐日代表)

平成19年 6月 当社社外取締役(現任)

候補者番号

9

た な べ か つ ひ こ
田 辺 克 彦 (昭和17年8月14日生)



●所有する当社の株式の数 700株

●重要な兼職の状況

弁護士、三和ホールディングス株式会社社外監査役、
株式会社ミライト・ホールディングス社外取締役

●略歴、当社における地位、担当

昭和48年 4月 弁護士登録
昭和54年 9月 田辺総合法律事務所開設(現任)
平成 7年 4月 第一東京弁護士会副会長
平成 9年 4月 関東弁護士会連合会副理事長
平成10年 4月 日本弁護士連合会常務理事
平成12年 6月 三和シャッター工業株式会社(現：三和ホールディングス株式会社)社外監査役
(現任)
平成19年 6月 当社社外監査役
平成22年 6月 当社社外取締役(現任)
平成22年10月 株式会社ミライト・ホールディングス社外取締役(現任)

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. ※印は、新任候補者であります。
3. 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況は、本招集通知発送日現在で記載しております。
4. ユージン リー及び田辺克彦の両氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
5. 安田信、ユージン リー及び田辺克彦の3氏につきましては、取締役専任として、特定の担当を持たず、独立した立場で会社の経営と執行の監督にあたっております。
6. 社外取締役候補者の選任理由について
- ① ユージン リー氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、また当社から独立した立場にあり、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、当社は同氏との間に社外取締役の報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから東京証券取引所に対し独立役員として届出ております。

- ② 田辺克彦氏は、弁護士としての専門的見地及び幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、また当社から独立した立場にあり、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、当社は同氏との間に社外取締役の報酬以外にいかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有していないことから東京証券取引所に対し、独立役員として届出る予定であります。
7. 安田信氏につきましては、法令上は社外取締役に該当しませんが、当社退社後40年以上に及び国内外での豊富な経営経験と見識を有し、独立性の高い取締役候補者であります。
8. 会社の経営に関与したことの無い候補者に関して社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと当社が判断した理由について
- 田辺克彦氏は、弁護士として企業法務に関して豊富な経験と高い専門知識を有しており、また経営に関しても高い見識を有していることから、客観的立場から当社の社外取締役としての職務を適切に遂行することができるかと判断しております。
9. 社外取締役候補者が社外取締役又は社外監査役に就任してから年数
- ① ユージン リー氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって、5年あります。
- ② 田辺克彦氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって、2年あります。
10. 田辺克彦氏が三和ホールディングス株式会社の社外監査役として在任中の平成20年11月、同子会社である三和シャッター工業株式会社が独占禁止法に違反した疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受け、その後三和ホールディングス株式会社も同委員会の調査を受け、平成22年6月に違反の行為があったとして排除措置命令、課徴金納付命令を受けました。(ただし、同社は同年同月に一部を除き事実上反するとして審判請求をし、現在係争中です。) 同氏は、日頃から法令遵守の視点に立った提言を行い、注意を喚起していますが、当該事案発生後は、実態調査及び再発防止に向けて更なる内部統制体制の強化を行うよう各種の提言・意見表明を行いました。
11. 社外取締役との責任限定契約について
- 当社は、社外取締役が期待される役割を發揮できるよう現行定款第25条において、社外取締役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより社外取締役候補者であるユージン リー及び田辺克彦の両氏につきましては、現在、当社との間で責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、両氏との当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。

以上

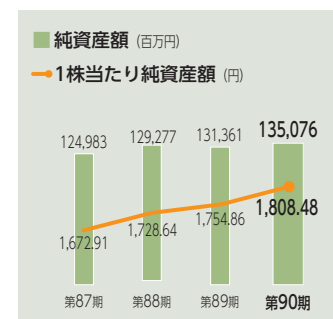
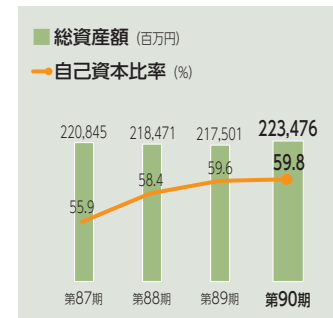
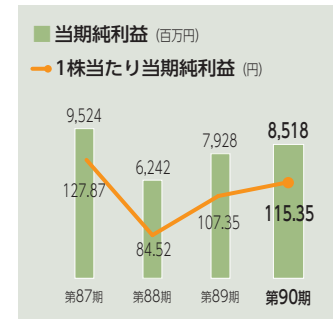
事業報告 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

この度、当社は平成24年4月1日をもって社名を、株式会社山武からアズビル株式会社へ変更いたしました。また、同時に国内グループ各社の社名もアズビルを冠するものに変更し、ブランド及び国内外グループ各社の社名をアズビルに統一いたしました。グループ理念（azbil 人を中心としたオートメーション）、グループ名称（azbilグループ）、グループ各社の社名の3つの名称の統合により、今後はこの「azbil（アズビル）」をグローバルブランドとすべく、その発展・強化に注力してまいります。そして、これからも「人を中心としたオートメーション」の追求を通じて、お客様の現場で、お客様とともに新しい価値を創造し、様々な課題の解決に貢献できる企業集団を目指し、また、良き企業市民としてのさらなる自觉向上とその実践をグループ一丸となって進めてまいります。

さて、当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により大きな影響を受けましたが、輸出や生産活動の持ち直しにより緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の減速懸念や原油高の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。海外経済におきましても、中国を中心としたアジア地域では回復傾向が続いたものの、欧州では一部の国々における財政不安がみられ、米国では若干の回復がみられるものの引続き高失業率で



あるなど景気は不安定な状況で推移いたしました。

当azbilグループを取巻く事業環境におきましても、改善傾向が見られる市場があるものの、地域や産業、あるいは時点による設備投資動向の跛行性は大きく、先行きの不透明感から投資を先送りする動きも見られました。また、ビルディングオートメーション（BA）事業における新規建物向けの市場では、事業環境が低迷し、価格に対する圧力が増大いたしました。

こうした中、私どもazbilグループは、受注から売上・利益の確保、拡大に向けた活動に注力するとともに、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による事業活動への影響を最小限にとどめる取組みを進めました。

この結果、azbilグループの当連結会計年度における受注高は前連結会計年度に比べて大きく伸長*し、7.6%増加の2,339億2千1百万円を計上いたしました。売上高も2,234億9千9百万円となり、前連結会計年度に比べて2.0%の増加となりました。一方、損益面におきましては、事業拡大及び事業体質の改善、経費の効率的な使用・抑制に努めましたが、社会保険料（健康保険・厚生年金の料率変更）、退職給付費用等の増加や価格引下げ圧力が採算面に影響を与えたことにより、営業利益は143億4千8百万円（前連結会計年度比3.7%減）、経常利益は145億9千6百万円（同2.0%減）となりました。なお、当期純利益につきましては、前連結会計年度に資産除去債務、環境対策費等の特別損失を計上した影響により、前連結会計年度比7.5%増の85億1千8百万円となりました。

財産及び損益の状況の推移

区分	第87期 (平成21年3月期)	第88期 (平成22年3月期)	第89期 (平成23年3月期)	第90期 当連結会計年度 (平成24年3月期)
受 注 高 (百万円)	231,759	207,986	217,394	233,921
売 上 高 (百万円)	236,173	212,213	219,216	223,499
営 業 利 益 (百万円)	17,832	12,384	14,896	14,348
経 常 利 益 (百万円)	17,169	12,646	14,891	14,596
当 期 純 利 益 (百万円)	9,524	6,242	7,928	8,518
1株当たり当期純利益 (円)	127.87	84.52	107.35	115.35
総 資 産 額 (百万円)	220,845	218,471	217,501	223,476
純 資 産 額 (百万円)	124,983	129,277	131,361	135,076
自 己 資 本 比 率 (%)	55.9	58.4	59.6	59.8
1株当たり純資産額 (円)	1,672.91	1,728.64	1,754.86	1,808.48

※当期において受注が特別に伸長した要因：

受注伸長の主要因はビルディングオートメーション(BA)事業において契約期間が複数年となる大型のサービス契約「市場化テスト」を受注したことによるものであります。「市場化テスト」とは、官民競争入札制度のことで、『競争の導入による公共サービスの改革に関する法律』に基づきこれまで「官」が行ってきた「公共サービス」について、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担う制度であります。この市場化テスト入札において、複数年に亘る大型のサービス案件を複数受注し、その複数年分の契約額を一括計上しております。特に今期受注した「市場化テスト」に関しては、期間が3年から5年間に亘り、それぞれの契約額も非常に大きいため、当連結会計年度におけるBA事業の受注増額の多くを占めております。なお、各連結会計年度における売上には当該年度に提供したサービス分が計上されていきます。

azbilグループは、事業環境の変化に対応し、変化を好機とすべく「商いの創造（事業構造の変革）」及び「働きの創造（業務構造の変革）」に取り組んでまいりました。当連結会計年度におきましては、生産、研究開発、海外事業の面で大きな進捗をみる事ができました。まず、生産面では、市場環境の変化に柔軟に対応できる生産体制の構築を進め、平成24年4月1日付で、生産機能を担う当社の100%連結子会社であった山武コントロールプロダクト株式会社を吸収合併いたしました。研究開発面では、顧客のニーズを的確に反映した商品の開発、市場投入期間の短縮に向け、研究開発・エンジニアリング部門の集約や基幹技術開発、商品開発、工程開発機能の統合による商品開発一貫体制の構築等に取り組んでまいりました。当連結会計年度におきましては、新汎用光電センサHP7シリーズの販売開始にあたって、人のスキル、認識の自動化により品質の造り込みを実現した生産自動化ラインという形で結実いたしました。また、自前の技術を活かした商品開発の他、他社との提携を通じての商品ラインナップ拡充・サービスの充実にも取り組みました。今後の市場拡大が期待されるデータセンタ向け熱対策ソリューション強化のため、同分野のリーディングカンパニーである米国Degree Controls社へ資本参加したほか、ソフトバンクモバイル株式会社の「みまもりケータイ」を使った高齢者向けの新しいモバイル版緊急通報サービス「ナースホン-あんしんペンダント」を開発、市場に投入いたしました。

海外における事業拡大に向けても積極的に取り組んでまいりました。現地ニーズに応じて、各拠点において必要とされる生産や開発、メンテナンス機能の強化を行いました。また、現地企業との連携も進めており、中東におけるバルブ事業の拡大に向けてサウジアラビアのTharawat Development Co.との合併会社設立に向けた協議を開始いたしました。中国におきましては、BA事業の拡大に向けて中節能実業発展有限公司との合併会社の設立、及び北京銀泰永輝智能科技有限公司への資本参加を進めました。この他、グループ会社のアズビル金門株式会社（旧商号：株式会社金門製作所）が、永隆工程股份有限公司との合併でアズビル金門台湾株式会社を設立し、台湾現地でのガスメータの生産・販売を開始しております。

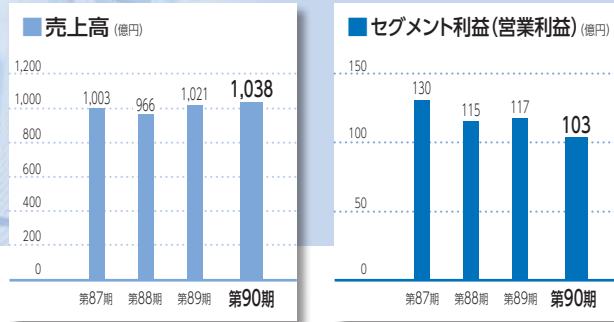
各セグメント別の業績は、次頁以降のとおりであります。

BA

ビルディングオートメーション事業

あらゆる建物に求められる
快適性や機能性、省エネを
独自の環境制御技術で実現。
快適で効率のよい執務・
生産空間の創造と
環境負荷低減に貢献します。

※各数値には、セグメント間の内部
取引高が含まれております。



国内市場におきましては、新規建物向け事業及び前連結会計年度に大型案件があった既設建物向けの事業が減収となりましたが、サービス事業は着実に伸長し、国内市場全体では前連結会計年度に比べて増収となりました。

既設建物向けの事業は、電力の供給不足や料金値上げへの懸念から省エネ対策のニーズは引続き強く、お客様からの引合いも高い水準にあります。全体としては、景気の先行き不透明感から大型の改修投資は未だ先送り傾向にあります。一方、サービス事業は、省エネ提案等による派生工事の掘り起こしの他、新規領域への事業拡大が奏功いたしました。

海外市場におきましては、従来から強みのある日系工場市場に加えて、国内最大の実績と省エネノウハウを武器に、現地企業との提携等を通して非日系のローカル市場の開拓に取り組んでまいりました。こうした取組みにより売上は着実に伸長いたしました。

この結果、当連結会計年度のBA事業の売上高は1,038億9千5百万円と前連結会計年度に比べて1.7%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、経費の抑制等に努めましたが、価格悪化が採算面に影響を及ぼしたことに加え、社会保険料負担等の増加もあり、103億2千8百万円と前連結会計年度比12.1%の減少となりました。

CASE STUDY

納入事例

株式会社ブロードバンドタワー様

投資対効果に優れたソリューションで 既存の大規模サーバールームにおける 電力削減に貢献



ブロードバンドタワー様は、東京に3カ所、関西に1カ所、計4カ所のデータセンタを有し、各種サービスを通じて顧客企業のIT活用に高度な付加価値を提供しています。

電力削減に向けた施策に早くから積極的に取り組み大きな成果を上げてきた同社が、1200m²の大規模サーバールームの省電力化を進めるにあたって採用したのが、

データセンタ向け環境ソリューション
AdaptivCOOL™*でした。

導入により33台中8台の空調機を停止させることができ、既に自社の活動で達成していた20%の空調電力削減に加え、さらに空調電力を約8.8%削減することに成功いたしました。

* AdaptivCOOL™は、Degree Controls社の登録商標又は商標です。

私が提案
しました



アズビル㈱
ビルシステムカンパニー
営業2部

野口 寛

導入工事時に、稼働中のお客様のシステムに絶対に影響を及ぼさないことが提案時の条件でした。そこで床冷却ファンや温度センサの設置場所について十分な検討を行い、実際の工事は3つのステップに分けて実施しました。各ステップ完了時のフロア全体の温度状況についての詳細なシミュレーションを施工に先立って実施し、万全を期しました。

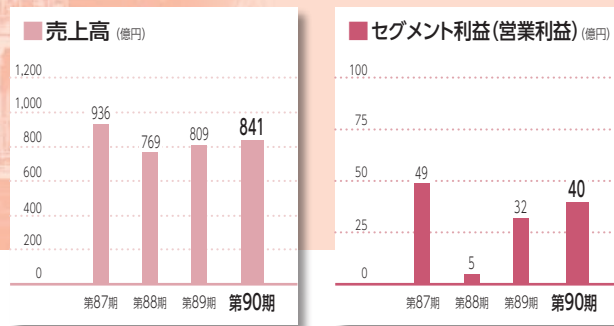
今後は、空調機運転の自動制御や電力消費の可視化なども提案し、さらなる省エネルギーの実現に貢献していきたいと思っております。

AA

アドバンスオートメーション事業

工場やプラントなどにおいて、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を支援。お客様との協働を通じ、お客様の新たな価値を創造します。

※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。



国内市場におきましては、FA（ファクトリーオートメーション）市場向けの各種制御機器の売上が前連結会計年度比で減収となりました。これは期初、半導体製造装置等の市場において復興需要を含む国内需要の急速な拡大がみられたものの、年度半ばに設備投資の弱含みや在庫調整により需要が減少したためです。一方、発信器等の現場型計器やシステム製品の売上がエネルギーや高機能素材等の市場で伸長し、国内市場全体では増収となりました。

海外市場におきましても、FA市場向けの制御機器は減収となりましたが、バルブや現場型計器の売上が伸長し、為替の影響があるものの、全体としては増収となりました。海外市場を成長領域と位置付けて開拓に注力しており、現地におけるエンジニアリングやメンテナンス機能の強化に努めております。その一環としてこれまで、中国、タイ、台湾等、主要拠点におけるバルブメンテナンス体制の強化を進めてまいりましたが、さらに、平成23年10月にはシンガポールのバルブメンテナンスセンタの移転・拡張を行いました。

この結果、当連結会計年度のAA事業の売上高は841億3千3百万円と前連結会計年度に比べて3.9%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収を主因に40億6百万円と前連結会計年度比23.9%の増加となりました。

CASE STUDY

納入事例 東京ガス株式会社様



地震発生に備えた防災システムの構築で、ガスの供給における「安全・安心・信頼」の実現に貢献

1都6県、約1,050万件の需要家に都市ガスの供給を通じて、住民の豊かな暮らしや産業の発展を支えている東京ガス様。都市ガスを24時間365日、安全に届けるために、地震などの緊急時に備えた防災システムの開発にも注力しています。

阪神・淡路大震災を機に、機能を強化したインテリジェント地震センサSES™シリーズをアズビルと共同で開発、さらにそ

のセンサを供給エリア内4000カ所の地区ガバナ*のすべてに設置し、高密度の地震センサネットワークを整備しました。このネットワークは2011年の東日本大震災時にも的確に動作しました。

*地区ガバナ：ガスの消費量の増減に合わせてガスの圧力を自動的にコントロールする機能を持つガバナ（整圧器）により、工場から高い圧力で送出された都市ガスを安全な圧力に変換して需要家に供給するための設備。

私が提案しました



アズビル(株) アドバンスオートメーションカンパニー 東京支社営業2部
加瀬 輝久

阪神・淡路大震災の教訓を活かし、さらに遠隔遮断ができるシステムを実現したいというお客様のニーズを踏まえ、当時の先端技術を用いて一緒に作り上げてきたシステムの有効性が、奇しくも東日本大震災で証明されました。

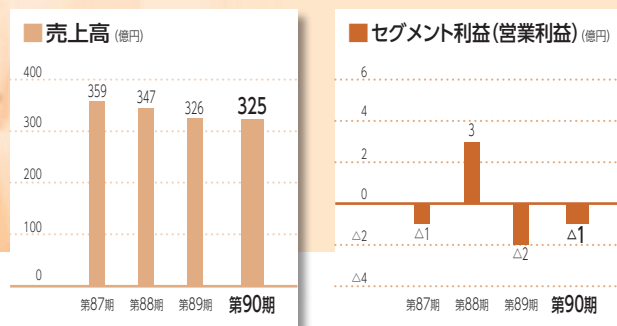
今回の経験を通じて、新たにわかった課題の解決とさらなるネットワークシステムの強化を、azbilグループならではの技術力とノウハウをベースに行います。

LA

ライフオートメーション事業

建物・工場・プラントや生活インフラの領域で永年培った計測・制御・計量の技術やサービスを、ガス水道などのライフライン、生活の場、介護・健康支援などに展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献します。

※各数値には、セグメント間の内部取引高が含まれております。



LA事業は、市民生活に密着したライフライン向け計量・計測器の販売や介護・健康支援サービスの提供、省エネと健康・快適を両立する住宅用全館空調システムの販売等を行っております。LA事業の売上の大半を占め、ライフライン分野の中核であるアズビル金門株式会社（旧商号：株式会社金門製作所）はガス・水道メータの生産・販売を行っております。現在は正常に復帰しておりますが、福島第一原子力発電所事故の影響により同社工場の一部が操業の停止を一時余儀なくされたことや、LPガスメータが需要の減退期にあることから、売上は減少いたしました。

介護・緊急通報サービス等のライフアシスト分野は、高齢化の進展に伴い需要は着実に増加しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境下にあります。こうした状況に対処すべく、新製品の投入、営業拠点の拡充、介護用品レンタルと居宅サービスを組み合わせたサービスメニューの充実等の施策に取組んでまいりました。こうした取組みの結果、売上は伸長いたしました。

住宅用全館空調システム市場におきましては、営業体制を強化し、国内最大級の住宅展示場tvkハウジングプラザ横浜内にショールーム「プラッツ きくばり」をオープンする等、住宅メーカーと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開し、売上は伸長いたしました。

当連結会計年度のLA事業の売上高は、震災・原子力発電所事故によるアズビル金門株式会社への影響を早期復旧努力により小幅に押しとどめ、介護・支援サービス等のライフアシスト分野、住宅用全館空調システムの売上が伸長したことからほぼ前連結会計年度並みの325億4千3百万円（前連結会計年度比0.2%減少）となりました。損益面では、原子力発電所事故による生産への影響や住宅用全館空調システム拡販のための経費増加等があるものの、水道メータの販売価格改善等によりセグメント損

失（営業損失）は改善し1億2千7百万円となりました（前連結会計年度のセグメント損失（営業損失）は2億2千7百万円でした。）。

CASE STUDY

納入事例

仲摩恵一郎
積水ハウス株式会社様

新築住居に全館空調システムを導入し 快適性に富んだ“優しい住まい” の実現に貢献



西に鈴鹿山系、東に伊勢湾を望む恵まれた自然環境の三重県四日市市。その丘陵地にある閑静な住宅街に仲摩恵一・仁子ご夫妻はお住まいです。

3人の子供たちが巣立ち夫婦2人となり、新居を建てることになりました。その際、老後のことも考え、廊下や階段、浴室、トイレなどを含めて、寒暖差の少ない“優しい住まい”を実現するために夫婦が導

入を決めたのが、全館空調システム きくばり™でした。

導入前は、電気代についての心配もありましたが、新築する際に導入した太陽光発電で必要な電気が賄えるため、オール電化住宅にもかかわらず電気代についての懸念も払拭されました。

*全館空調システム：トイレ、洗面所、廊下なども含めて、家中をほぼ一定の温度に保ち、換気も行う空調システム。

私が提案
しました



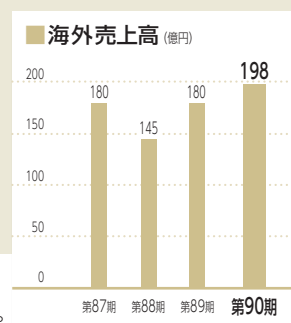
アズビル(株)
ホームコンフォート本部
営業部関西営業所
永田 高康

全館空調で重要なのは、温度制御や風量制御などのハイレベルな制御技術です。アズビルがビル空調で積み上げてきたノウハウを基に直接施工させていただきました。

設計の段階では、壁面の凹凸を最小限にして欲しいといった意匠面、あるいは空調機本体や排気ファンの静音性、メンテナンスのしやすさなど、積水ハウス様にもご協力いただき進めていきました。

国際事業

日本で蓄積した
経験や技術・ノウハウを活かし、
BA、AA、LAの3事業を展開しています。
地域ごとに異なるお客様の課題やニーズに応じて
最適なソリューションを提供します。



※海外売上高は、各セグメントの内数を合計したものです。
現地法人と直接輸出の売上を集計であり、間接輸出は含んでおりません。

欧州の金融不安や米国経済の減速、新興国経済成長の鈍化、急激な円高など事業環境の不安定要因が続いたものの、全般的には、中国を含むアジア地域での景気は回復基調で推移いたしました。このような中、アジア地域における既設システムの更新やメンテナンス需要、加えて省エネ需要の拡大を捉え、国内市場で培ったノウハウや実績を強みに、現地企業との連携を密にし、積極的な事業展開を進めてまいりました。

特に、当連結会計年度は、今後の海外事業拡大に向けた事業基盤強化のための施策を積極的に展開いたしました。

BA事業においては、環境・省エネ需要の拡大を捉え、中国での現地資本会社との連携や資本参加、合併会社設立等による営業力の強化やアジア地域での省エネセミナーによる啓蒙活動等を行いました。

AA事業においては、中国での流量計事業の拡大に向けた校正設備の設置、アジアにおけるメンテナンスセンタの拡充、現地における製品カスタマイズ、開発機能の強化、サウジアラビアでの現地資本会社との合併会社の設立準備開始等に取り組みました。

LA事業においては、台湾の合併会社でのガスメータの生産を開始いたしました。

この他、現地での優秀な人材の確保、育成、強化にも注力し、人材面でもグローバルオペレーションに向けた基盤強化を推し進めました。

この結果、欧米地域での停滞感があったものの、中国・アジア地域においてBA/AA事業ともに伸長し、海外売上高は9.7%増加の198億3千7百万円となりました。

CASE STUDY

納入事例 チャンギDCSプラント様

先端ビジネス関連企業が集う シンガポールのビジネスパークの ビル空調を強力に支援



チャンギDCSプラントは、多国籍企業のハイテク部門や研究部門などが入居するチャンギビジネスパークにおいて各ビルの空調稼働を支えるプラントです。3万冷凍トンの冷凍能力を誇る設備を運用し、地域内の各ビルに24時間365日、安定した冷水の供給を顧客に保証しなければならないこのDCSプラントの監視・制御を担っているのが、azbilグループの監視・制

御システム Harmonas-DEO™です。2010年に導入された新システムでは、既存システムからの情報もHarmonas-DEO™に集約することで利便性の向上を図ったほか、設備の二重化を行うなど信頼性の向上も実現。システムの高い視認性や操作性により現場オペレータの作業効率も向上しました。

私が提案
しました



アズビル
シンガポール株式会社
Nai Choon Siang

ビジネスパークの拡大に伴い、監視・制御の強化が必要とのことで相談を受けました。シンガポール国内の2つのDCSにおいて、パートナーとして協業したことを通じて高い信頼を得ていたことから、今回の採用につながりました。今後は、発展し続けるビジネスパークの安定的な稼働を支援するのはもちろんのこと、シンガポールが国を挙げて推進しているCO₂削減にもazbilグループならではの省エネ技術で応えます。

その他

その他（検査・測定機器等の輸入・仕入販売等）の当連結会計年度における売上高は49億9百万円と、前連結会計年度に比べて4.2%の減少となり、セグメント利益（営業利益）は1億4千2百万円と前連結会計年度比1.4%の減少となりました。

セグメント別	受注高			売上高		
	第89期 (平成23年3月期)	第90期 当連結会計年度 (平成24年3月期)	増減率 (%)	第89期 (平成23年3月期)	第90期 当連結会計年度 (平成24年3月期)	増減率 (%)
ビルディングオートメーション事業	97,257	113,381	16.6	102,124	103,895	1.7
アドバンスオートメーション事業	82,986	85,716	3.3	80,975	84,133	3.9
ライフオートメーション事業	32,792	32,441	△1.1	32,620	32,543	△0.2
報告セグメント計	213,036	231,539	8.7	215,720	220,572	2.2
その他	6,127	4,307	△29.7	5,123	4,909	△4.2
消去	(1,769)	(1,925)	-	(1,627)	(1,982)	-
連結	217,394	233,921	7.6	219,216	223,499	2.0

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、新製品開発及び合理化のため、総額30億9百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、記載すべき重要な資金調達はありません。

(4) 対処すべき課題

azbilグループは、事業の中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を図ることで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。このため、azbilグループとして目指す「長期目標」を設定し、この目標達成に向け、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、「商いの創造（事業構造の変革）」、「働きの創造（業務構造の変革）」を進め、景気変動や市場の構造変化に柔軟・迅速に対応し、事業拡大へとつなげることでできる事業体質への変革を進めてまいりました。今後も、以下の施策を重点に、経営資源を有効かつ大胆に配分し、この変革活動の加速・定着を図ることで、環境変化に対応する「学習する企業体」となり、持続的な成長を目指します。

1

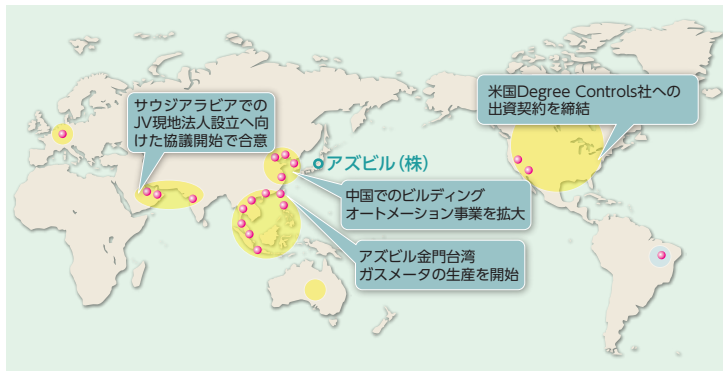
基幹事業であるB A事業及びA A事業は成熟産業に位置しますが、お客様、提供価値、製品・技術の3要素の視点で事業を変革することで今後も成長が可能であり、各事業における「人を中心としたオートメーション」を軸に、azbilグループならではの、開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開することで、新しい事業モデルの開発と従来対象とはしていなかった事業領域の開拓に取り組んでまいります。国内工場、プラントや商業ビルの夏季の電力需要に対する節電・省エネのニーズに対して、これまで培ってきたノウハウや実績を基にB A事業及びA A事業の領域の枠を超えて、azbilグループ協働でビル、工場やプラントにおいて省エネソリューションを積極的に展開していることは、その取組みの一つです。

2

L A事業では、永年培った計測・制御・計量の技術と心のこもった人の手による行き届いたサービスを、B A事業及びA A事業と異なる景気サイクル下にあるガス・水道等のライフライン、介護支援や緊急通報サービス等の健康支援、住宅用全館空調等の分野において展開し、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献する事業を展開してまいります。その中で、ライフライン事業は、長期的には需要が減退することも想定されますが、B A事業及びA A事業との連携により、民間や供給側を含めた事業領域の拡大及び海外市場へ

の展開により、継続的な成長を目指します。アズビル金門株式会社（旧商号：株式会社金門製作所）による台湾におけるガスメータ製造・販売のための合併会社設立はその取組みの一つです。また、BA事業で培った空調技術を基に、住宅用全館空調分野の強化による積極展開、お客様へのサービス向上を目的とした安全センター株式会社と山武ケアネット株式会社の経営統合（新商号：アズビルあんしんケアサポート株式会社）及び「ナースホーンあんしんペンダント」の開発は、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献するという事業展開の取組みの一つです。

3 今後の成長が期待できる海外市場においては、さらなる事業基盤の強化を進め、従来から取組んできている中国・アジア諸国市場を中心に、成長著しい新興国での事業展開も視野に、現地個別の事業環境を踏まえた事業運営を進めるといった地域の拡大と質的な転換で、グローバル展開の拡大を目指します。中国やサウジアラビアにおける現地企業との連携による合併会社の設立に向けての協議や、中国や北米企業への資本参加による海外における事業強化は、その取組みの一つです。



4 地球環境保全、CO₂排出量低減等に対しては、azbilグループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決に貢献し、規制強化等により、国内外において、確実に需要の拡大が期待されるこれらの分野における事業拡大に取組みます。国内外における省エネセミナーの開催や環境関連展示会・会議への参加、「EVコミュニティ・えこりは」への参画やカーボンマネージャーの育成は、その取組みの一つです。

5 商品開発機能を強化するため、全社研究開発組織の再編・リソースの増強を行うことによって、顧客ニーズに的確に対応した商品の重点的な開発を行い、市場投入の迅速化を図ります。また、生産面においても、グローバルな市場ニーズや景気変動、その他の事業リスク等に即応できる、柔軟かつ最適な生産体制のさらなる改善に取組みます。現地のお客様の抱える課題や要求される仕様の多様化に迅速に対応するため、現地における製品カスタマイズ開発機能の強化や当社の100%連結子会社の山武コントロールプロダクト株式会社の吸収合併による生産の効率化は、その取組みの一つです。

6 CSR経営の推進を中期計画の目標に設定し、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、防災・BCP、情報セキュリティ、財務報告、人事労務・安全、品質、環境、経営インフラ・グループガバナンスの8項目を重点取組み領域として、グループをあげて積極的に取組んでおります。特に今年度は東日本大震災の発生を受け、グループ全事業所における危険箇所の徹底的な対策を行うとともに、新耐震基準建物への移転・補強を強力に進めました。さらに、自主的な社会貢献活動として環境に配慮した国際マラソン大会への協賛参加、社員参加型の社会貢献活動団体「azbil みつばち倶楽部」の拡充等の取組みを一段と広げていくとともに、本業を通じた地球環境や社会への貢献として、azbilグループの技術を活用したCO₂排出量低減にかかわる事業活動を積極的に進めてまいります。



湘南国際マラソンへ協賛参加

(5) 重要な子会社の状況 (平成24年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の出資比率	主な事業内容
(株)山武商会 (注1)	百万円 50	100.00 %	F A分野の制御・計測・検査・安全・環境等の機器及びシステムの販売、設計、試運転並びに技術サービスの提供
山武コントロールプロダクト(株) (注2)	280	100.00	プリント基板組立品、メカニカル精密部品、センサ及び空調用バルブ等の製造及び販売
(株)金門製作所 (注1)	3,157	100.00	都市ガスメータ、L Pガスメータ、水道メータ及びその関連機器の製造・販売
アズビル機器 (大連) 有 限 公 司	千人民元 61,176	100.00	各種制御機器、自動調節弁及びスイッチ類等の生産
アズビルノースアメリカ(株)	千米ドル 20,800	100.00	工業市場向け制御機器製品並びにフィールド機器の販売、エンジニアリング、メンテナンスサービス

- (注) 1. 平成24年4月1日付で、(株)山武商会はアズビル商事(株)に、(株)金門製作所はアズビル金門(株)に商号変更いたしました。
 2. 平成24年4月1日付で、当社を存続会社、山武コントロールプロダクト(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、山武コントロールプロダクト(株)は解散いたしました。

(6) 主要な事業内容 (平成24年3月31日現在)

azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場においてライフオートメーション事業を展開しております。

azbilグループの取扱っております主要製品等は、次のとおりであります。

セグメント	営業品目
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境モニタリングセンサ、リアルタイム細菌ディテクタ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム (DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
ライフオートメーション事業	都市ガスメータ、L Pガスメータ、水道メータ、健康・医療型緊急通報サービス、介護サービス、住宅用全館空調システム等
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、各種制御機器、ダイカスト、金型等

(7) 主要な営業所及び工場 (平成24年3月31日現在)

本 社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号			
品川ビジネスセンター	東京都品川区			
川崎オフィス	川崎市川崎区			
当 社	ビルシステムカンパニー本店・支社・支店	札幌市中央区 茨城県つくば市 横浜市西区 石川県金沢市 福岡市博多区	仙台市青葉区 千葉市中央区 長野県長野市 大阪市北区	さいたま市中央区 東京都品川区 名古屋市中区 広島市東区
	アドバンスオートメーションカンパニー支社・支店	札幌市東区 さいたま市中央区 名古屋市中区 広島市東区	仙台市青葉区 東京都品川区 大阪市北区 北九州市小倉北区	
	藤沢テクノセンター	神奈川県藤沢市		
工 場	神奈川県伊勢原市	神奈川県高座郡		
(株)山武商会 (注1)	本 社	東京都豊島区		
山武コントロールプロダクト(株) (注2)	本 社	神奈川県伊勢原市		
	本 社	東京都豊島区		
(株)金門製作所 (注1)	支 店	札幌市東区 東京都豊島区 広島市東区	仙台市青葉区 静岡県駿河区 福岡市博多区	群馬県桐生市 大阪府東大阪市
	工 場	福島県南相馬市 佐賀県唐津市	福島県本宮市	福島県南会津郡
	研 究 所	埼玉県川越市		
アズビル機器 (大連) 有 限 公 司	本 社	中国大連市		
アズビルノースアメリカ (株)	本 社	米国アリゾナ州		

- (注) 1. 平成24年4月1日付で、(株)山武商会はアズビル商事(株)に、(株)金門製作所はアズビル金門(株)に商号変更いたしました。
 2. 平成24年4月1日付で、当社を存続会社、山武コントロールプロダクト(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、山武コントロールプロダクト(株)は解散いたしました。

(8) 従業員の状況 (平成24年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
ビルディングオートメーション事業	2,852 [796] ^人	12 ^人
アドバンスオートメーション事業	3,383 [597]	15
ライフオートメーション事業	1,200 [695]	6
報告セグメント計	7,435 [2,088]	33
その他の	34 [8]	△4
全社（共通）	862 [130]	87
合計	8,331 [2,226]	116

(注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。

2. 臨時従業員数（パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[] 内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
5,185 [1,161] 人	△13人	43.3歳	19.3年

(注) 臨時従業員数（パートタイマー、定年後再雇用社員及び契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）は、[] 内に年間の平均雇用人数を外数で記載しております。

(9) 主要な借入先 (平成24年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほコーポレート銀行	3,919 ^{百万円}
株式会社りそな銀行	2,113

(10) 重要な事業の譲渡等の状況

① 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況
該当事項はありません。

② 他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。

③ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
当社は、平成24年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である山武コントロールプロダクト株式会社と当社を存続会社とする吸収合併を行い、その権利義務一切を承継いたしました。

④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
該当事項はありません。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成24年3月31日現在）

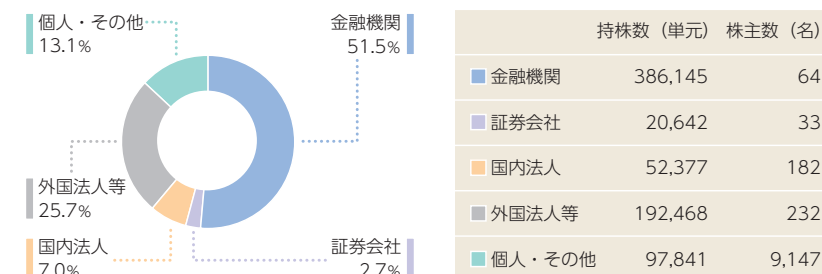
- (1) 発行可能株式総数 279,710,000株
 (2) 発行済株式の総数 75,116,101株（自己株式数1,261,480株を含む。）
 (3) 株主数 11,808名
 (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,028 千株	9.51 %
明治安田生命保険相互会社	5,214	7.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,061	6.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	4,332	5.86
日本生命保険相互会社	2,669	3.61
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	2,315	3.13
ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー）サブアカウント プリテイツシュククライアント	2,082	2.81
野村信託銀行株式会社（投信口）	1,868	2.53
ドイツ証券株式会社	1,459	1.97
株式会社みずほコーポレート銀行	1,404	1.90

- (注) 1. 持株比率は自己株式（1,261,480株）を控除して計算しております。
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の保有株式数のうち5,086千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の保有株式数のうち3,091千株及び野村信託銀行株式会社（投信口）の保有株式数の全ては信託業務に係る株式数であります。
 3. 当社は、フィデリティ投信株式会社を含む2社の共同保有者、野村証券株式会社を含む2社の共同保有者及び住友信託銀行株式会社（現：三井住友信託銀行株式会社）を含む5社を共同保有者として三井住友トラスト・ホールディングス株式会社より、下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、平成24年3月31日現在における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

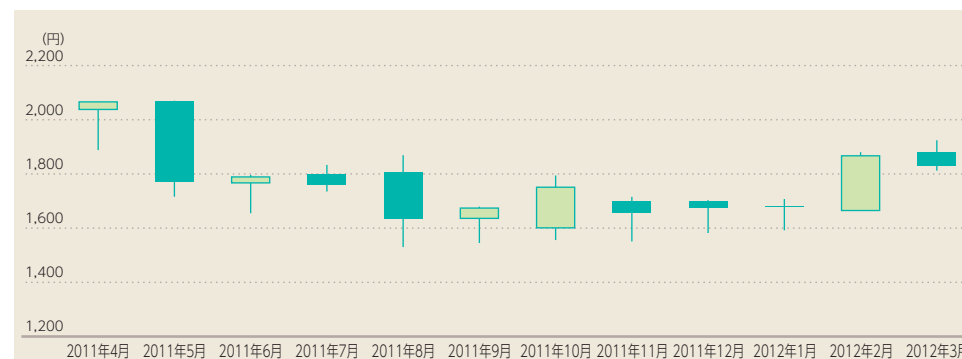
提出日	株主名	持株数	持株比率
平成23年6月20日	フィデリティ投信株式会社（他1社）	5,023 千株	6.68 %
平成23年10月20日	野村証券株式会社（他1社）	2,639	3.51
平成24年3月22日	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（5社の共同保有）	7,180	9.55

【ご参考資料】所有者別株式数分布状況



※上記持株数（単元）には、単元未満株式を除いております。

【ご参考資料】株価の推移



3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (平成24年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	小野木 聖 二	(執行役員社長、CEO (Chief Executive Officer)、azbilグループ (aG) 全般統括、グループ監査部、経営企画部担当)
取締役	斉藤 清 文	(執行役員専務、社長補佐、ビルディングオートメーション (B A) 事業担当、ビルシステムカンパニー (BSC) 社長委嘱)
取締役	佐々木 忠 恭	(執行役員専務、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、内部統制推進部、財務部、管理部、人事部、総務部、法務知的財産部、秘書室担当)
取締役	猪野塚 正 明	(執行役員専務、aG営業シナジー、アドバンスオートメーション (AA) 事業担当、アドバンスオートメーションカンパニー (AAC) 社長委嘱)
取締役	曾 禰 寛 純	(執行役員専務、全社マーケティング、業務システム部、技術開発本部担当)
取締役	河 合 真	(執行役員専務、aG生産機能担当)
取締役	安 田 信	(取締役専任) 株式会社安田信事務所代表取締役社長、兼松織維株式会社取締役
取締役	ユージン リー	(取締役専任)
取締役	田 辺 克 彦	(取締役専任) 弁護士、三和ホールディングス株式会社社外監査役、株式会社ミライト・ホールディングス社外取締役
常勤監査役	松 安 知比古	
常勤監査役	鋤 崎 憲 世	
監査役	藤 本 欣 哉	公認会計士、日本加除出版株式会社社外監査役
監査役	朝 田 純 一	
監査役	山 本 和 雄	公益財団法人明治安田こころの健康財団理事長

- (注) 1. 取締役ユージン リー及び取締役田辺克彦の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役藤本欣哉、監査役朝田純一及び監査役山本和雄の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役松安知比古氏は、長年当社の経理担当部門において決算手続き並びに財務諸表等の作成に従事しており、また、監査役藤本欣哉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役ユージン リー氏及び監査役藤本欣哉氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届出ております。また、取締役田辺克彦氏、監査役朝田純一氏及び監査役山本和雄氏につきましても、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしていると判断しております。
5. 取締役安田信氏につきましては、法令上は社外取締役に該当しませんが、当社退社後40年以上に及び国内外での豊富な経営経験と見識を有し、独立性の高い取締役であります。
6. 平成24年4月1日付にて、次のとおり取締役の担当を変更しております。

地位	氏名	担当
代表取締役会長	小野木 聖 二	(執行役員会長、aG全般統括担当)
代表取締役社長	曾 禰 寛 純	(執行役員社長、CEO、aG全般統括、グループ監査部、経営企画部担当)
取締役	斉藤 清 文	(取締役専任)
取締役	佐々木 忠 恭	(執行役員専務、社長補佐、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、理財部、人事部、総務部、法務知的財産部、秘書室担当)
取締役	猪野塚 正 明	(取締役専任)
取締役	河 合 真	(執行役員専務、aG生産機能、aG購買機能担当、プロダクションマネジメント本部長委嘱)

7. 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しております。平成24年4月1日時点で執行役員は22名で、上記の取締役兼務の役付執行役員4名のほか、次のとおり執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当及び委嘱
執行役員常務	不破 慶 一	B A事業、aG営業シナジー担当、BSC社長委嘱
執行役員常務	岩 崎 雅 人	A A事業担当、AAC社長委嘱
執行役員常務	大久保 利 恒	国際事業、ドキュメント・プロダクション部担当、国際事業推進本部長委嘱
執行役員常務	國 井 一 夫	ホームコンフォート事業担当、ホームコンフォート本部長委嘱
執行役員常務	杉 野 芳 英	aG環境負荷改革、aG研究開発、品質保証、安全審査部担当、技術開発本部長委嘱
執行役員常務	日 高 謙 二	A A事業営業担当
執行役員常務	宮 澤 光 晴	サービス事業担当、BSC東京本店長、BSCファシリティマネジメント本部長委嘱
執行役員	玉 寄 長 務	執行役員常務付
執行役員	山 本 晃 義	執行役員専務付 (グループ理財担当)
執行役員	石 黒 巧	BSC社長付 (計装営業担当)
執行役員	村 瀬 則 夫	法務知的財産部長委嘱
執行役員	清 水 伸 郎	AAC関西支社長委嘱
執行役員	田 村 春 夫	BSC関西支社長委嘱
執行役員	新 井 弘 志	aG業務システム担当、業務システム部長委嘱
執行役員	林 成 一 郎	BSC技術本部長委嘱
執行役員	風 戸 裕 彦	新規事業開発担当、技術開発本部副本部長委嘱
執行役員	鈴 木 祥 史	AACエンジニアリング本部長委嘱
執行役員	奥 村 賢 二	AAC営業本部長委嘱

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取 締 役	9 名	382 百万円
監 査 役	8	76
合 計 (うち社外役員)	17 (6)	458 (50)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84期定時株主総会において年額450百万円以内 (ただし、使用人分給与は含まない。) と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第85期定時株主総会において年額120百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役の支給額には、役員賞与 (取締役6名 111百万円) も含まれております。
5. 上記には、平成23年6月28日開催の第89期定時株主総会最終の時をもって任期満了により退任した監査役3名を含んでおります。

(ご参考) 取締役及び監査役の報酬等の決定方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値の向上を図るために、役員報酬等の決定に関する方針を定めており、役員報酬は、その役割・責任と成果に応じた報酬体系に基づき、期間業績結果を明確に反映したものとしております。

取締役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決定し、個別の取締役報酬額の決定につきましては、報酬決定プロセスの透明性と客観性の確保を目指し、「取締役報酬規程」に基づき、社外からの観点で経営と執行の監督にあたる独立性の高い取締役専任者と代表取締役にて構成される「指名・報酬会議」を設置し、代表取締役を含む各取締役の報酬を審議、決定しております。

また、株主の皆様と利害を共有し、株価を意識した経営のインセンティブとするため、執行役員を兼務する取締役は報酬額の一定部分の役員持株会への拠出を行っております。

なお、監査役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決定し、個々の監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役 ユージン リー

- ア. 当事業年度における主な活動状況
・取締役会への出席状況

	取締役会 (12回開催)	
	出席回数	出席率
取締役 ユージン リー	11回	91%

- ・取締役会における発言状況
取締役ユージン リー氏は、全12回の取締役会のうち11回の取締役会に出席し、議題に対し適宜、質問及び提言を行っております。
- イ. 責任限定契約の内容の概要
当社と取締役ユージン リー氏は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

② 取締役 田辺克彦

- ア. 当事業年度における主な活動状況
・取締役会への出席状況

	取締役会 (12回開催)	
	出席回数	出席率
取締役 田辺克彦	11回	91%

- ・取締役会における発言状況
取締役田辺克彦氏は、全12回の取締役会のうち11回の取締役会に出席し、議題に対し適宜、質問及び提言を行っております。
- イ. 責任限定契約の内容の概要
当社と取締役田辺克彦氏は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償

責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

- ウ. 他の法人等の社外役員の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
取締役田辺克彦氏は、三和ホールディングス株式会社の社外監査役及び株式会社ミライト・ホールディングスの社外取締役であります。なお、当社と両社の間には特別の関係はありません。

③ 監査役 藤本欣哉

- ア. 当事業年度における主な活動状況
・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会 (12回開催)		監査役会 (10回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 藤本欣哉	12回	100%	10回	100%

- ・取締役会及び監査役会における発言状況
監査役藤本欣哉氏は、全ての取締役会及び監査役会に出席し、議題に対し適宜、質問及び提言を行っております。
- イ. 責任限定契約の内容の概要
当社と監査役藤本欣哉氏は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
- ウ. 他の法人等の社外役員の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
監査役藤本欣哉氏は、日本加除出版株式会社の社外監査役であります。なお、当社と同社の間には特別の関係はありません。

④ 監査役 朝田純一

- ア. 当事業年度における主な活動状況
・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会 (10回開催)		監査役会 (7回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 朝田純一	10回	100%	7回	100%

- ・取締役会及び監査役会における発言状況
監査役朝田純一氏は、選任後開催された全ての取締役会及び監査役会に出席し、議題に対し適宜、質問及び提言を行っております。
- イ. 責任限定契約の内容の概要
当社と監査役朝田純一氏は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

⑤ 監査役 山本和雄

- ア. 当事業年度における主な活動状況
- ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（10回開催）		監査役会（7回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 山本和雄	10回	100%	7回	100%

- ・取締役会及び監査役会における発言状況
監査役山本和雄氏は、選任後開催された全ての取締役会及び監査役会に出席し、議題に対し適宜、質問及び提言を行っております。
- イ. 責任限定契約の内容の概要
- 当社と監査役山本和雄氏は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
- ウ. 他の法人等の社外役員の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
- 監査役山本和雄氏は、公益財団法人明治安田こころの健康財団の理事長であります。なお、当社と同財団の間には特別の関係はありません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	68百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	106百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の海外の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

平成18年5月16日開催の取締役会において決議し、平成19年8月3日、平成20年5月23日、及び平成21年8月6日開催の取締役会で一部改定した内部統制システム構築の基本方針の概要は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「azbilグループ企業行動指針」及び「azbilグループ行動基準」を遵守し、高いレベルの企業倫理を維持しつつ健全な事業活動を推進するとともに、azbilグループ企業倫理委員会及びコンプライアンス担当部門・部署が、具体的な実践計画を策定、実施し、遵法意識の啓蒙と内部通報制度等の体制整備に努めることとしております。また、役員及び社員は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る情報が適切であることを合理的に保証する仕組みを構築し、その維持・改善を図ります。更に、統制環境を始めとする内部統制の基本要素の整備と運用に努めるとともに、業務遂行に当たっては、関連する法規、規程、業務処理手順書等を遵守することにより、財務報告の記載内容の適正性を確保し、その維持・改善を図ってまいります。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理規程」及び各管理マニュアル等を遵守し、適切に職務執行情報の保存及び管理を行うこととしております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「azbilグループリスク管理規程」に基づき、経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスクを定期的に洗い出し、取締役会において決定するとともに、決定された重要リスクに対しては、対策責任部署においてグループ全体での対応方針を決定し、実施の徹底を図ることとしております。決定された対応方針に従い役員及び社員は、対策の実施を徹底するとともに自己点検を行い、リスク管理・運営が適切に行われていることを確認することとしております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務執行が効率的に実施できる組織体制及び職務権限規程等の整備に努めるとともに、経営計画制度の中核をなす中期事業計画及び年度計画に基づき、各社・各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとしております。

せ、大量買付者の利益のみを追求する行為が行われる可能性を否定することはできません。

当社は、企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、取締役会の同意を得ない経営権獲得を否定するものではありませんが、プレミアムを十分に評価せずに、大量買付者とその他の株主の皆様との情報格差を利用して不当に安い価格で大量買付行為を行うことや、長期保有を望まれている株主の皆様に対して強圧的な手段を用いて株式の売却を迫る行為を容認することはできません。

② 本基本方針を実現するための当社の取組み

当社は、本基本方針の実現に資する特別な取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(1)）として、当社の経営計画を実行していくことにより、経営資源を有効活用して企業価値の更なる向上を実現するとともに、大量買付行為が行われた際に、株主の皆様にご当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供することが重要であると考えております。

1) 中期経営計画の実行による企業価値向上のための取組み

当社は、「人を中心としたオートメーション」すなわち、人を中心に据え、人と技術が協創するオートメーション世界の実現に注力し、お客様の安全・安心や企業価値の向上、地球環境問題の改善等に貢献する世界トップクラスの企業集団になることを長期目標としております。そして、平成26年3月期を最終事業年度とする4カ年の中期経営計画の期間を「発展期」と位置付け、前中期経営計画の「基盤を確たるものにする期」に引続き、ステークホルダーとの良好な関係のもと、グローバル社会で責任ある存在として、azbilグループならではの商品力並びに総合力をもって、企業価値の増大を図る取組みを進めております。

具体的には、「建物」のオートメーションを進めるビルディングオートメーション事業においては、独自の環境制御技術で、人々に快適で効率の良い執務・生産空間を創り出し、同時に環境負荷低減に貢献する事業として展開いたします。「工場やプラント」のオートメーションを進めるアドバンスオートメーション事業においては、生産に関わる人々との協働を通じ、先進的な計測制御技術を発展させ、お客様の新たな価値を創造する事業として展開いたします。「生活・生命」に関わる領域でオートメーション技術を活用するライフオートメーション事業においては、永年培った計測・制御・計量の技術と行き届いたサービスを、ガス・水道等のライフライン、介護・健康支援等に展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業として展開いたします。そして、これら3つの事業を有機的に結びつけ、持続的な成長を可能にしていまいります。さらに、経営を取り巻く諸リスクへの備えを強化し、CSRを重視した経営を行うとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を着実に進めております。

2) 大量買付行為において株主の皆様にご判断いただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保・提供するための取組み

(ア) 基本的な考え方

当社は、本基本方針において記載した諸事情に鑑み、不適切な企業買収に対して相当な範囲で適切な対応策を講ずることが中長期的視点に立った企業価値向上に集中的に取組み、一人一人の株主の皆様のご利益ひいては株主共同の利益を保護するうえで必要不可欠であると判断し、そのための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めております。

(イ) 目的

大量買付ルールは、不適切な方法による大量買付行為によって株主の皆様のご真意に反する株式の売却を迫る行為その他株主共同の利益を害する行為から株主の皆様を保護するため、(i) 当社が発行者である株券等¹について、公開買付け²に係る株券等の大量買付者及び大量買付者の特別関係者³の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを行おうとする場合又は(ii) 当社が発行者である株券等⁴について、大量買付者及び大量買付者グループ⁵の株券等保有割合⁶が20%以上となる買付けその他の取得（市場取引、公開買付け等の具体的な買付け方法の如何は問わないものとし、）を行おうとする場合^{*}において、大量買付者に対して当該大量買付行為についての情報提供を求めるとともに、株主の皆様が、当該大量買付行為が企業価値・株主共同の利益を害するものかどうかを判断する機会を保障することを目的としております。

※以下、(i) 及び(ii) の行為のいずれについても、当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、「大量買付行為」といい、大量買付行為を行おうとする者を「大量買付者」といいます。

(ウ) 大量買付ルールの詳細

大量買付ルールにおいては、大量買付行為が行われる場合に、株主の皆様にご当該大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただくために必要かつ十分な情報及び時間を確保・提供するための手続を定めております。大量買付ルールの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.azbil.com/jp/ir/kabu/index.html>）をご参照ください。

(エ) 大量買付ルールの有効期間、廃止及び変更

大量買付ルールは、平成23年7月1日から3年間を有効期間としております。

また、有効期間内であっても、当社取締役会において、法令等の改正や判例の動向等を考慮して、大量買付ルールの見直し若しくは廃止が決議された場合には、大量買付ルールを随時、見直し又は廃止できることとしております。かかる場合、取締役会は、法令等及び金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

なお、法令等に改正があり、これらが施行された場合には、大量買付ルールにおいて引用する法令等は、改正後の法令等を実質的に継承する法令等に、それぞれ読み替えられるものとしております。

- 1 金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。
- 2 金融商品取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けをいいます。
- 3 金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。
- 4 金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。
- 5 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者をいいます。
- 6 金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。

(ご参考) 当社のコーポレート・ガバナンスの取組みについて

法令定款の遵守のみならず、企業倫理に基づく社会的責任の遂行と社会貢献責任を全うしつつ、効率的で透明性の高い経営によって企業価値の継続的な向上を果たすことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最重要課題と位置付けております。

<企業統治の体制>

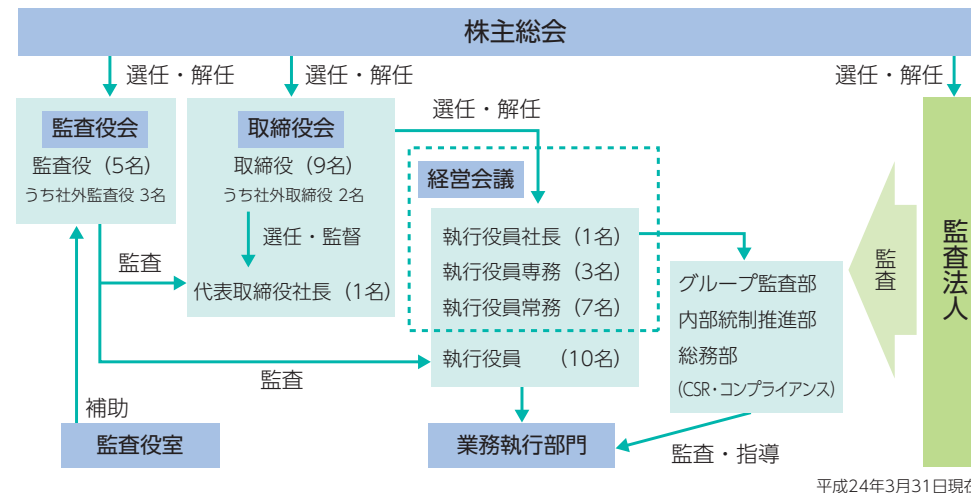
経営の基本方針の決定、法令で定められた事項並びに重要事項の決定、業務執行状況の監督を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を設けて機能分離を行うことにより、迅速な業務執行体制を構築するとともに業務執行状況の監督機能をより強化いたしております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、平成24年3月31日現在で監査役は、社外監査役3名を含む5名が選任され、うち2名による常勤体制をとっており、取締役及び執行役員の経営判断、業務執行にあたり主として適法性の観点から厳正な監査を行っております。

取締役会は原則月1回開催し、業務執行を担う執行役員制度におきましては、役付執行役員で構成する経営会議を月2回開催し（監査役の代表も出席）、迅速な意思決定と執行の徹底により事業推進力の強化を図っております。

取締役9名のうち6名は執行役員を兼務しており、3名は取締役専任として担当や日常の業務に縛られず、独立した立場で広い視野から会社の経営と執行の監督にあたり、当社の企業価値がより一層向上するよう努めております。3名の取締役専任者のうち2名は社外取締役であり、残り1名は法令上は社外取締役に該当しませんが、当社入社後40年以上に及び国内外での豊富な経営経験と見識を有する取締役であります。いずれも十分な独立性を有しており、取締役会での発言のほか、代表取締役社長との定期的な意見交換や「指名・報酬会議」のメンバーとしての活動を通じて、社外からの観点で経営と執行の監督にあたり、当社の経営の公正性、中立性及び透明性を高めております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められ



るのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行において善悪かつ重大な過失がないときに限られます。

また、リスク管理体制の整備について、当社では信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、役員及び社員の行動指針として、「azbilグループ行動基準」を制定し、反社会的勢力との一切の関係の遮断をはじめとする企業の公共性、社会的責任の遂行や公正な取引の遵守、人間尊重の社会行動、会社財産の管理・運用及び環境保護の遂行を通して企業倫理の確立による健全な事業活動に取り組んでおります。また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定めること等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。内部統制機能としては、社長直轄部門であるグループ監査部が、本社部門、各カンパニー及びグループ各社の経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行・事業リスク・コンプライアンス・内部統制システム等の内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて具体的な助言・提案を行っております。また、総務部及び内部統制推進部において、CSR（社会的責任）、法令・企業倫理遵守体制の推進及び金融商品取引法における内部統制への対応を強化しております。また、社内に企業倫理委員会を設けコンプライアンスの徹底と監視、業務指導を行っております。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えております。

また、業務執行全般にわたり適宜、顧問弁護士、公認会計士等、社外の専門家の助言及び支援を受けております。

本事業報告は、次により記載しております。

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	第90期 平成24年3月31日現在	第90期 平成24年3月31日現在
資産の部		
流動資産	172,986	69,290
現金及び預金	45,061	支払手形及び買掛金 37,185
受取手形及び売掛金	85,546	短期借入金 5,543
有価証券	12,400	未払法人税等 5,104
商品及び製品	4,126	前受金 1,744
仕掛品	5,525	賞与引当金 8,097
原材料	6,482	役員賞与引当金 115
繰延税金資産	5,224	製品保証引当金 397
その他	8,914	受注損失引当金 774
貸倒引当金	△295	その他 10,327
固定資産	50,489	固定負債
有形固定資産	24,146	長期借入金 4,686
建物及び構築物	13,450	繰延税金負債 662
機械装置及び運搬具	2,313	再評価に係る繰延税金負債 210
工具、器具及び備品	1,797	退職給付引当金 12,392
土地	6,292	役員退職慰労引当金 189
リース資産	140	その他 968
建設仮勘定	151	負債合計
無形固定資産	4,405	88,399
施設利用権	143	純資産の部
ソフトウェア	721	株主資本
のれん	2,604	資本金 10,522
その他	935	資本剰余金 17,197
投資その他の資産	21,937	利益剰余金 107,538
投資有価証券	12,872	自己株式 △2,643
長期貸付金	247	その他の包括利益累計額
破産更生債権等	71	その他の有価証券評価差額金 2,451
繰延税金資産	1,638	繰延ヘッジ損益 △0
その他	7,625	為替換算調整勘定 △1,501
貸倒引当金	△517	新株予約権
資産合計	223,476	2
		少数株主持分
		1,509
		純資産合計
		135,076
		負債及び純資産合計
		223,476

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	第90期 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	第90期 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
売上高		223,499
売上原価		142,659
売上総利益		80,840
販売費及び一般管理費		66,491
営業利益		14,348
営業外収益		804
受取利息及び配当金		386
その他		418
営業外費用		556
支払利息		106
為替差損		38
その他		411
経常利益		14,596
特別利益		771
固定資産売却益		69
受取補償金		317
負ののれん発生益		197
事業譲渡益		184
投資有価証券売却益		2
特別損失		560
固定資産除売却損		56
減損損失		177
災害による損失		213
環境対策費		84
投資有価証券評価損		27
投資有価証券売却損		0
税金等調整前当期純利益		14,807
法人税、住民税及び事業税		5,600
法人税等調整額		382
少数株主損益調整前当期純利益		8,823
少数株主利益		305
当期純利益		8,518

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	第90期 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
株主資本	
資本金	
当期首残高	10,522
当期末残高	10,522
資本剰余金	
当期首残高	17,197
連結会計年度中の変動額	
自己株式の処分	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0
連結会計年度中の変動額合計	△0
当期末残高	17,197
利益剰余金	
当期首残高	103,677
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	△4,652
当期純利益	8,518
連結範囲の変動	△5
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0
連結会計年度中の変動額合計	3,860
当期末残高	107,538
自己株式	
当期首残高	△2,643
連結会計年度中の変動額	
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
連結会計年度中の変動額合計	0
当期末残高	△2,643
株主資本合計	
当期首残高	128,754
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	△4,652
当期純利益	8,518
連結範囲の変動	△5
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-
連結会計年度中の変動額合計	3,860
当期末残高	132,615
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,119
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	332
連結会計年度中の変動額合計	332
当期末残高	2,451

(単位：百万円)

科目	第90期 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△0
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△0
連結会計年度中の変動額合計	△0
当期末残高	△0
為替換算調整勘定	
当期首残高	△1,269
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△232
連結会計年度中の変動額合計	△232
当期末残高	△1,501
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	849
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	99
連結会計年度中の変動額合計	99
当期末残高	948
新株予約権	
当期首残高	2
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	0
連結会計年度中の変動額合計	0
当期末残高	2
少数株主持分	
当期首残高	1,754
連結会計年度中の変動額	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△245
連結会計年度中の変動額合計	△245
当期末残高	1,509
純資産合計	
当期首残高	131,361
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	△4,652
当期純利益	8,518
連結範囲の変動	△5
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△145
連結会計年度中の変動額合計	3,714
当期末残高	135,076

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

<連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等>

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	35社
主要な連結子会社の名称	株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 株式会社金門製作所

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	山武フレンドリー株式会社
連結の範囲から除いた理由	

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称	
関連会社	株式会社テムテック研究所

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

アズビル機器（大連）有限公司等海外の連結子会社17社の決算日は12月31日ですが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券で、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）によっております。その他有価証券で、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
- ② デリバティブは時価法によっております。
- ③ 商品、製品及び仕掛品は、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。原材料は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しております。
また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～9年、工具、器具及び備品2～6年であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。
- ④ 製品保証引当金は、製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。
- ⑤ 受注損失引当金は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっており、その他の工事については、工事完成基準によっております。
- ② 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産、負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ③ 重要なヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。
- ④ 消費税等の会計処理
税抜き方式を採用しております。
- ⑤ のれんの償却に関する事項
株式会社金門製作所に対するのれんは7年間、その他については5年間で均等処理しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

<追加情報>

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

<連結貸借対照表注記>

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
① 担保に供している資産		
現金及び預金	55百万円	
建物及び構築物	148百万円	
計	203百万円	
② 担保に係る債務		
短期借入金	50百万円	
短期借入金（1年以内返済長期借入金）	10百万円	
長期借入金	12百万円	
計	72百万円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	56,961百万円	
3. 保証債務		
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	11百万円	
4. 再評価に係る繰延税金負債		
連結子会社株式会社金門製作所が「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う繰延税金負債であります。		

<連結損益計算書注記>

1. 受取補償金	
受取補償金は東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による東京電力㈱等への損害賠償請求によるものであります。	
2. 災害による損失	
災害による損失は東日本大震災による設備復旧費用等であり、その内訳は以下のとおりであります。	
設備復旧費用	108百万円
災害による生産操業休止期間中の固定費	24百万円
その他	80百万円
計	213百万円

<連結株主資本等変動計算書注記>

- 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 75,116,101株
- 当連結会計年度末における配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,326	31.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,326	31.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,326	利益剰余金	31.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

<税効果会計注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		(単位：百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,451	
賞与引当金	3,038	
税務上の繰越欠損金	1,624	
減価償却費	1,070	
貸倒引当金	837	
たな卸資産評価損	657	
未払費用	519	
未払事業税	427	
資産除去債務	347	
減損損失	306	
受注損失引当金	223	
たな卸資産未実現利益消去	209	
助成金収入	203	
製品保証引当金	134	
未払金	119	
ソフトウエア	116	
投資有価証券評価損	102	
その他	462	
繰延税金資産小計	14,852	
評価性引当額	△5,036	
繰延税金資産合計	9,816	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,062	
固定資産圧縮積立金	△1,398	
土地評価差額	△100	
特別償却準備金	△35	
その他	△21	
繰延税金負債合計	△3,617	
繰延税金資産の純額	6,198	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	5,224	
固定資産－繰延税金資産	1,638	
固定負債－繰延税金負債	△662	

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
- 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。
この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が169百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円ともに減少しており、法人税等調整額が457百万円、その他有価証券評価差額金が288百万円ともに増加しております。

<金融商品関係注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

azbilグループは、資金運用については安全性を第一とし、短期的な預金等を中心とした金融資産に限定し、また、資金調達については資金使途、期間、調達コストなどを勘案し、最適な調達方法を選択し行います。デリバティブは、為替変動リスクに対する為替予約取引・通貨オプション取引及び金利変動リスクに対する金利スワップ取引に限定して行い、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売上債権管理規程に従い、取引ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としています。外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されていますが原則として営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は主に譲渡性預金及び信託受益権であり、期間が短くまた格付の高いもののみを対象としております。なお、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し管理しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、そのほとんどが恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

有利子負債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的とした金融機関からの借入金が主であり、そのうち一部については変動金利の借入金で金利の変動リスクに晒されていますが金額も大きくないので、その影響は僅少であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、azbilグループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	45,061	45,061	-
(2) 受取手形及び売掛金	85,546	85,546	-
(3) 有価証券	12,400	12,400	-
(4) 投資有価証券	12,088	12,088	-
(5) 長期貸付金	247	252	4
(6) 破産更生債権等	71		
貸倒引当金 (*2)	△71		
	-	-	-
(7) 支払手形及び買掛金	(37,185)	(37,185)	-
(8) 短期借入金	(5,543)	(5,543)	-
(9) 未払法人税等	(5,104)	(5,104)	-
(10) 長期借入金	(4,686)	(4,694)	△7
(11) デリバティブ取引 (*3)	(19)	(19)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は市場価格によっています。

(5) 長期貸付金

これらは、主に従業員貸付金（転貸融資）であり、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒の懸念は極めて低いため信用リスクについては割引率に加味していません。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額783百万円）は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含まれておりません。

<退職給付会計注記>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（株金門製作所他）及び企業年金制度（一部は退職一時金制度）を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度（退職金前払制度との選択制）も併せて設けております（株山武商會及び山武コントロールプロダクト株）。

また、総合型の厚生年金基金又は中小企業退職金共済に加入している場合があります。

一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、臨時の退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	410,106百万円
年金財政計算上の給付債務の額	463,758百万円
差引額	△53,652百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日） 0.5%

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△42,378百万円
② 年金資産	26,348百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△16,030百万円
④ 未認識数理計算上の差異	5,573百万円
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,935百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△12,392百万円
⑦ 前払年金費用	0百万円
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△12,392百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注)	1,820百万円
② 利息費用	824百万円
③ 期待運用収益	-百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,014百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△220百万円
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額等	843百万円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	4,281百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 但し、(株)金門製作所はポイント基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 (翌連結会計年度から費用処理))

< 1株当たり情報注記 >

1. 1株当たり純資産額	1,808円48銭
2. 1株当たり当期純利益	115円35銭

【ご参考資料】 (監査対象外)

連結キャッシュ・フロー計算書 連結包括利益計算書

○ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第90期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,487
現金及び現金同等物の期首残高	59,843
現金及び現金同等物の期末残高	55,355

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第90期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	8,823
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	322
繰延ヘッジ損益	△0
為替換算調整勘定	△238
その他の包括利益合計	84
包括利益	8,908
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	8,618
少数株主に係る包括利益	290

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

科目	第90期	科目	第90期
	平成24年3月31日現在		平成24年3月31日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	142,043	流動負債	57,272
現金及び預金	36,638	支払手形	2,110
受取手形	9,651	支払信託	11,698
売掛金	33,008	買掛金	14,000
完成工事未収入金	29,459	工事未払金	2,928
有価証券	12,400	短期借入金	2,999
商品及び製品	2,060	未払金	610
仕掛品	2,820	未払費用	4,365
未成工事支出金	1,172	未払法人税等	4,547
原材料	1,952	未払消費税等	301
前渡金	11	前受金	658
繰延税金資産	4,431	未成工事受入金	267
関係会社短期貸付金	790	預り金	2,028
未収入金	948	関係会社預り金	2,837
前払費用	1,837	賞与引当金	6,619
信託受益権	4,842	役員賞与引当金	68
その他	203	製品保証引当金	351
貸倒引当金	△186	受注損失引当金	751
固定資産	47,513	設備関係支払手形	71
有形固定資産	14,739	その他	55
建物	8,876	固定負債	8,837
構築物	169	長期借入金	474
機械及び装置	1,342	退職給付引当金	7,870
車両運搬具	1	その他	492
工具、器具及び備品	1,315	負債合計	66,110
土地	2,890	純資産の部	
リース資産	44	株主資本	120,644
建設仮勘定	100	資本金	10,522
無形固定資産	1,314	資本剰余金	17,197
施設利用権	143	資本準備金	17,197
ソフトウェア	594	利益剰余金	95,567
その他	576	利益準備金	2,519
投資その他の資産	31,459	その他利益剰余金	93,047
投資有価証券	9,871	特別償却準備金	64
関係会社株式	15,378	固定資産圧縮積立金	2,498
関係会社出資金	1,377	別途積立金	51,811
従業員に対する長期貸付金	130	繰越利益剰余金	38,673
関係会社長期貸付金	2,286	自己株式	△2,643
破産更生債権等	32	評価・換算差額等	2,801
敷金	2,481	その他有価証券評価差額金	2,802
繰延税金資産	1,290	繰延ヘッジ損益	△0
その他	1,430	純資産合計	123,446
貸倒引当金	△981	負債及び純資産合計	189,556
投資損失引当金	△1,838		
資産合計	189,556		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

科目	第90期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
売上高	167,367
製品等売上高	112,872
完成工事高	54,495
売上原価	105,560
製品等売上原価	68,511
完成工事原価	37,049
売上総利益	61,807
製品等売上総利益	44,360
完成工事総利益	17,446
販売費及び一般管理費	50,536
営業利益	11,271
営業外収益	992
受取利息	82
受取配当金	611
為替差益	8
不動産賃貸料	77
助成金収入	79
投資損失引当金戻入額	17
その他	115
営業外費用	120
支払利息	37
事務所移転費用	16
コミットメントフィー	24
不動産賃借料	21
その他	21
経常利益	12,142
特別利益	249
固定資産売却益	64
事業譲渡益	184
投資有価証券売却益	0
特別損失	962
固定資産除売却損	32
貸倒引当金繰入額	780
投資損失引当金繰入額	129
投資有価証券評価損	20
投資有価証券売却損	0
税引前当期純利益	11,429
法人税、住民税及び事業税	4,592
法人税等調整額	251
当期純利益	6,585

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	第90期 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
株主資本	
資本金	
当期首残高	10,522
当期末残高	10,522
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	17,197
当期末残高	17,197
その他資本剰余金	
当期首残高	0
事業年度中の変動額	
自己株式の処分	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0
事業年度中の変動額合計	△0
当期末残高	-
資本剰余金合計	
当期首残高	17,197
事業年度中の変動額	
自己株式の処分	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0
事業年度中の変動額合計	△0
当期末残高	17,197
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	2,519
当期末残高	2,519
その他利益剰余金	
特別償却準備金	
当期首残高	75
事業年度中の変動額	
特別償却準備金の積立額	12
特別償却準備金の取崩額	△22
事業年度中の変動額合計	△10
当期末残高	64
固定資産圧縮積立金	
当期首残高	2,449
事業年度中の変動額	
固定資産圧縮積立金の積立額	206
固定資産圧縮積立金の取崩額	△157
事業年度中の変動額合計	48
当期末残高	2,498
別途積立金	
当期首残高	51,811
当期末残高	51,811
繰越利益剰余金	
当期首残高	36,778
事業年度中の変動額	
特別償却準備金の積立額	△12
特別償却準備金の取崩額	22
固定資産圧縮積立金の積立額	△206
固定資産圧縮積立金の取崩額	157
剰余金の配当	△4,652
当期純利益	6,585
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0
事業年度中の変動額合計	1,894
当期末残高	38,673

(単位：百万円)

科目	第90期 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
利益剰余金合計	
当期首残高	93,634
事業年度中の変動額	
特別償却準備金の積立額	-
特別償却準備金の取崩額	-
固定資産圧縮積立金の積立額	-
固定資産圧縮積立金の取崩額	-
剰余金の配当	△4,652
当期純利益	6,585
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0
事業年度中の変動額合計	1,933
当期末残高	95,567
自己株式	
当期首残高	△2,643
事業年度中の変動額	
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
事業年度中の変動額合計	0
当期末残高	△2,643
株主資本合計	
当期首残高	118,711
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△4,652
当期純利益	6,585
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-
事業年度中の変動額合計	1,933
当期末残高	120,644
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,615
事業年度中の変動額	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	186
事業年度中の変動額合計	186
当期末残高	2,802
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△0
事業年度中の変動額	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△0
事業年度中の変動額合計	△0
当期末残高	△0
評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,615
事業年度中の変動額	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	186
事業年度中の変動額合計	186
当期末残高	2,801
純資産合計	
当期首残高	121,326
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△4,652
当期純利益	6,585
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	186
事業年度中の変動額合計	2,119
当期末残高	123,446

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

<重要な会計方針>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

子会社及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券は、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品は、主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

原材料は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置4～9年、工具、器具及び備品2～6年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金は、関係会社への投資に係る損失に備えるため、各社の財政状態及び経営成績等を勘案して必要額を計上しております。
- (3) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- (5) 製品保証引当金は、製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。
- (6) 受注損失引当金は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理）しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっており、その他の工事については、工事完成基準によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引等）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

(3) ヘッジ方針

外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。

(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制

管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

8. その他

建設業の表示については、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）によっております。

<表示方法の変更>

前事業年度まで、損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前期における「不動産賃借料」の金額は24百万円であります。

<追加情報>

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

<貸借対照表注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,485百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分掲記したものを除く）	
短期金銭債権	6,347百万円
短期金銭債務	7,121百万円
3. 保証債務	
(1) 関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証	
(株)金門製作所	7,942百万円
山武コントロールプロダクト(株)	1,930百万円
アズビル韓国(株)他	114百万円
計	<u>9,987百万円</u>
(2) 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	1百万円

<損益計算書注記>

関係会社との取引高	
関係会社への売上高	15,658百万円
関係会社からの仕入高	18,190百万円
関係会社との営業取引以外の取引	1,927百万円

<株主資本等変動計算書注記>

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,261,480株

<税効果会計注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(単位：百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,983	
賞与引当金	2,508	
減価償却費	832	
投資損失引当金	652	
貸倒引当金	413	
未払事業税	388	
たな卸資産評価損	356	
未払費用	349	
受注損失引当金	285	
資産除去債務	234	
助成金収入	203	
製品保証引当金	133	
ソフトウェア	116	
会員権評価損	101	
その他	<u>385</u>	
繰延税金資産小計	9,944	
評価性引当額	<u>△1,270</u>	
繰延税金資産合計	<u>8,673</u>	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,498	
固定資産圧縮積立金	△1,398	
特別償却準備金	△35	
その他	<u>△19</u>	
繰延税金負債合計	<u>△2,951</u>	
繰延税金資産の純額	<u>5,722</u>	
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	4,431	
固定資産－繰延税金資産	1,290	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正
- 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。
- これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。
- この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が212百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円ともに減少し、法人税等調整額が419百万円、その他有価証券評価差額金が206百万円、固定資産圧縮積立金が176百万円、特別償却準備金が2百万円それぞれ増加しております。

<リースにより使用する固定資産の注記>

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

I. 借主側

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額(百万円)
車両運搬具	6	6	0
工具、器具及び備品	59	57	1
合計	65	63	1

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	276百万円
1年超	1,079百万円
合計	1,355百万円

(注) 1. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. リース資産に配分された減損損失はありません。

II. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	271百万円
1年超	1,079百万円
合計	1,350百万円

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

<関連当事者との取引注記>

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)5	科目	期末残高(注)5
	(株)山武商会	直接 100.0	役員の兼任	制御機器の販売(注)1	4,194	売掛金	1,886
						完成工事未収入金	1
子会社	山武コントロールプロダクト(株)	直接 100.0	役員の兼任	製品及び原材料の購入(注)2	14,025	買掛金	5,792
				債務保証(注)3	1,930	-	-
	(株)金門製作所	直接 100.0	役員の兼任 担保の被提供	債務保証(注)4	7,942	-	-
				債務保証に対する保証料の受入	13	-	-

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 製品及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

3. 山武コントロールプロダクト(株)の一括支払信託につき、受託者に対する支払債務の債務保証を行ったものであります。

4. (株)金門製作所の銀行借入(5,600百万円、期限4年)につき、債務保証を行ったもの、及び、一括支払信託につき、受託者に対する支払債務の債務保証を行ったものであります。なお、銀行借入に対する債務保証について年率0.2%の保証料を受領しており、当該債務保証につき建物及び土地の担保提供並びに投資有価証券の担保予約を受けたものであります。

5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

<1株当たり情報注記>

1. 1株当たり純資産額	1,671円48銭
2. 1株当たり当期純利益	89円17銭

<重要な後発事象注記>

当社は、平成23年12月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である山武コントロールプロダクト株式会社を吸収合併することを決議し、平成24年4月1日に合併いたしました。

1. 目的

azbilグループは、その中期経営計画において、グループにおけるネットワーク経営(事業軸と機能軸での最適化)の強化に取り組んでいます。目標の一つに、市場環境の変化に柔軟に対応できる生産体制の構築及び経営資源の効率化を掲げており、今回の山武コントロールプロダクトの吸収合併は、その一環として行うものであります。これによりazbilグループ全体の生産機能の強化を図るとともに、グローバルに競争できる体制を整えます。具体的には、山武の生産機能と山武コントロールプロダクトとの共通業務の効率化を図り、必要なリソースの流動化を図ることで変化に柔軟に対応できる体制を構築します。また、開発部門と購買部門とのさらなる連携を強化し、開発から生産までのスピード向上を図り、より競争力のある体制を整えます。

2. 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、山武コントロールプロダクトは解散いたしました。

3. 吸収合併に係る割当ての内容

山武コントロールプロダクトは、当社の100%子会社であるため本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

4. 合併当事会社の概要(平成24年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社山武	山武コントロールプロダクト株式会社
(2) 事業内容	各種制御機器及びシステム機器の開発、設計、製造、販売、保守等	プリント基板組立品、メカニカル精密部品、センサ及び空調用バルブ等の製造及び販売
(3) 資本金	10,522百万円	280百万円

5. 合併後の状況

商号 アズビル株式会社

※平成24年4月1日をもって株式会社山武からアズビル株式会社に商号変更いたしました。なお、商号変更につきましては、平成23年6月28日開催の当社株主総会において決議しております。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年5月10日

アズビル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木良夫 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 滝沢勝己 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アズビル株式会社（旧会社名 株式会社山武）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズビル株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成24年5月10日

アズビル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木良夫 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 滝沢勝己 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アズビル株式会社（旧会社名 株式会社山武）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、グループ監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの会社の支配に関する基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月17日

アズビル株式会社 監査役会

常勤監査役 松 安 知比古 ㊟

常勤監査役 鋤 崎 憲 世 ㊟

社外監査役 藤 本 欣 哉 ㊟

社外監査役 朝 田 純 一 ㊟

社外監査役 山 本 和 雄 ㊟

以上

プラントの地震緊急停止システムを発売

地震動による被害を推定する「インテリジェント地震センサSES60」(*)と安全規格対応の三重化コントローラ「Triconex GP™」(**)を組み合わせて、低価格で信頼性の高い地震緊急停止システムを実現し、販売を開始しました。このシステムは、震度や加速度値だけでなく、建物の被害度との相関が強いSI(スペクトラム・インテンシティ)値をTriconex GP™に取り込み、三重化による多数決処理を行うことにより、誤作動が極めて少ない確実な自動停止処理を実現します。

(*) インテリジェント地震センサSES60は、東京ガス様との共同開発製品です。

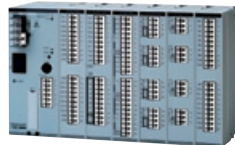
(**) Triconex GP™は、インベンシス社の登録商標又は商標です。当社は販売代理店です。



インテリジェント地震センサSES60

最大40%の省エネを実現する デシカント空調機用コントローラを開発

低湿度空間が求められるリチウムイオン電池工場などに多数導入されているデシカント空調機の省エネルギー運転を実現する、デシカント空調機用コントローラ「Infiflex™DC」を発売しました。外気や室内の潜熱負荷の状況に応じて、デシカント空調機の再生ファン、デシカントロータ回転数を抑制し、搬送動力のエネルギーなどを削減します。これにより、定格運転を行っていたデシカント空調機と比較して、最大40%の省エネルギーを実現します。また、当社ビルディングオートメーションシステムとの接続により、監視用パソコンの画面からデシカント空調機の運転状態の確認やエネルギー消費データを可視化でき、建物全体の統一管理を可能にします。



Infiflex™ DC

中国で合併販売会社の設立に合意、 施工会社に資本参加

中国市場でのビルディングオートメーション事業(BA)を拡大するため、中国政府の出資企業との間で合併会社「中節能建築能源管理有限公司」の設立に合意しました。当社の出資比率は20%です。合併会社は既設ビル向け省エネ改修事業の展開で当社のビルディングオートメーションシステムの販売と大型公共建物のエネルギー管理サービス事業を行い、5年後の売上目標は40億円を計画しています。

また、インテリジェントビルの総合設計・弱電工事の一括請負、機器販売等を行っている「北京銀泰永輝智能科技有限公司」に資本参加いたします。5年後の売上目標は50億円を計画しています。

当社の中国におけるBA事業の売上は2011年に約9億円でしたが、今回の施策を含め今後ますます積極的に事業を拡大し、5年後には100億円を目指します。



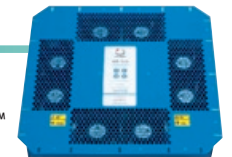
合併会社の調印式 右が小野木会長

米国Degree Controls社への 出資契約を締結

ビルディングオートメーションの環境制御事業強化の一環として、米国Degree Controls社への部分的な資本参加を決定し、1月に出資契約を締結しました。これまでに当社は、2009年1月にDegree Controls社のデータセンタにおける最適な温熱環境を実現するソリューション商品「AdaptivCOOL™」*の日本国内における販売契約を締結し、2009年7月より販売しています。

今回の出資により、当社はDegree Controls社の事業上の戦略パートナーとして、営業および技術開発の協業を進めてまいります。今後、AdaptivCOOL™を国内のデータセンタ市場のみならず、高発熱負荷の課題をかかえる市場に積極的に提案。さらに今回の出資を機に、Degree Controls社の持つAdaptivCOOL™以外の熱対策技術、温度・気流センサ、熱負荷ソリューションの事業領域においても、Degree Controls社と協働で新しい事業展開を検討し、5年後に20億円の売上を目指します。

*AdaptivCOOL™は、Degree Controls社の登録商標又は商標です。



AdaptivCOOL™

岩沼市及び大船渡市よりモバイル版緊急通報サービス 「ナースホン-あんしんペンダント」を受託

アズビルあんしんケアサポート株式会社は、宮城県岩沼市及び岩手県大船渡市より、2011年3月11日に発生した東日本大震災で被災された市民の方々向けの仮設住宅に居住している要援護者への支援活動(高齢者支援活動)として、ソフトバンクモバイル株式会社の「みまもりケータイ™」*を使ったモバイル版緊急通報サービス「ナースホン-あんしんペンダント」を受託しました。

これまでの「緊急通報サービス」は、アナログ電話回線に「緊急通報装置」を接続するための屋内配線工事が必要でしたが、本サービスは携帯電話を利用するため、固定電話回線のない仮設住宅などにおいてスピーディーな利用が可能です。

岩沼市では仮設住宅の高齢者世帯などを対象に、大船渡市では応急仮設住宅と仮設住宅扱いの民間賃貸住宅にお住まいの単身高齢者及び高齢者世帯を対象に本サービスが提供されます。

*「みまもりケータイ™」は、ソフトバンクモバイル株式会社の登録商標又は商標です。



ナースホン-あんしんペンダント

アンケートご協力をお願い

アズビルでは、毎年株主の皆様へアンケートをお願いしております。株主の皆様のご意見・ご要望を今後のIR活動に活かしてまいります。ぜひ率直な意見をお聞かせください。



ご回答いただいた方の中から、抽選で500名様にオリジナルクオカード(1,000円分)をプレゼントいたします。

2011年配布オリジナルクオカード。デザインは変わることがあります。

- アンケート葉書は、配当金計算書(6月下旬発送予定)と一緒に送りいたします。今回の「第90期定時株主総会招集ご通知」には同封しておりませんのでご注意ください。
- ▶ご回答期間：2012年7月1日～31日(当日消印有効)
- ▶当選者の発表は、商品の発送をもって代えさせていただきます。
- ▶アンケートの結果は、『株主の皆様へ(第91期 上半期事業報告書)』にてご報告いたします。

株主番号を必ずご記入ください

株主番号は同封の配当金計算書に印字されている9ケタの番号です。賞品お届けの際に必要となりますので必ずご記入ください。



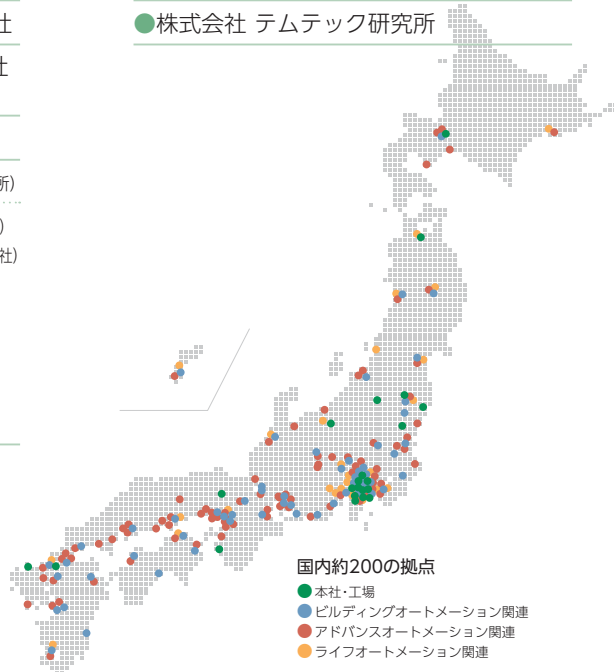
こちらの番号をご記入ください

グループ会社一覧

<国内グループ会社>

- アズビル株式会社 (旧 株式会社 山武)
 - アズビル商事株式会社 (旧 株式会社 山武商会)
 - アズビル山武フレンドリー株式会社
(旧 山武フレンドリー株式会社)
 - アズビルあんしんケアサポート株式会社
 - アズビル セキュリティフライデー株式会社
(旧 セキュリティフライデー株式会社)
 - 原エンジニアリング株式会社
 - アズビル金門株式会社 (旧 株式会社 金門製作所)
- アズビル金門青森株式会社 (旧 株式会社 青森製作所)
アズビル金門和歌山株式会社 (旧 和歌山精機株式会社)
アズビル金門白河株式会社 (旧 白河精機株式会社)
アズビル金門白沢株式会社 (旧 株式会社 金門白沢)
アズビル金門会津株式会社 (旧 株式会社 金門会津)
アズビル金門原町株式会社 (旧 株式会社 金門原町)
アズビル金門唐津株式会社 (旧 株式会社 金門唐津)
アズビル金門エンジニアリング株式会社

- アズビル京都株式会社 (旧 株式会社 山武瑞穂)
- アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社
(旧 ロイヤルコントロールズ株式会社)
- アズビル太信株式会社 (旧 株式会社 太信)
- 株式会社 テムテック研究所



<海外グループ会社>

- アズビル韓国株式会社
- アズビル台湾株式会社
- アズビル金門台湾株式会社
- アズビルベトナム有限公司
- アズビルインド株式会社
- アズビルタイランド株式会社
- アズビルフィリピン株式会社
- アズビルマレーシア株式会社
- 山武エンジニアリングマレーシア株式会社
- アズビルシンガポール株式会社
- アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
- アズビル機器(大連) 有限公司
- アズビル貿易(大連) 有限公司
- アズビル情報技術センター(大連) 有限公司
- 山武環境制御技術(北京) 有限公司
- アズビルコントロールソリューション(上海) 有限公司
- 上海アズビル制御機器有限公司
- アズビル香港有限公司
- 上海山武自動機器有限公司
- アズビルノースアメリカ株式会社
- アズビルバイオビザラント株式会社
- アズビルブラジル有限公司
- アズビルヨーロッパ株式会社

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 単元株式数 100株
- 公告方法 当社ホームページ
(<http://www.azbil.com/jp/ir/>) に掲載しております。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
- 株主名簿管理人及び
特別口座 口座管理機関 本店 証券代行部
事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当 金受取方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほインベスターズ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
未払配当金のお支払い		みずほ信託銀行 本店及び全国各支店、みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続をお取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合には、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に入金していただく必要があります。

表紙写真

MERRY PROJECT代表 水谷孝次氏による「MERRY SMILE ACTION!」。
2011.3.11の東日本大震災から1年。
東北3県を「笑顔の傘」で結んだ
復興支援活動の1場面です。

